

L/000/36/EX (11886116) H5.4

40

執務參考資料

取扱注意

ミニプロ・研究協力案件概要表

(平成5年4月30日現在)

JICA LIBRARY



1188611 [6]

派遣事業部

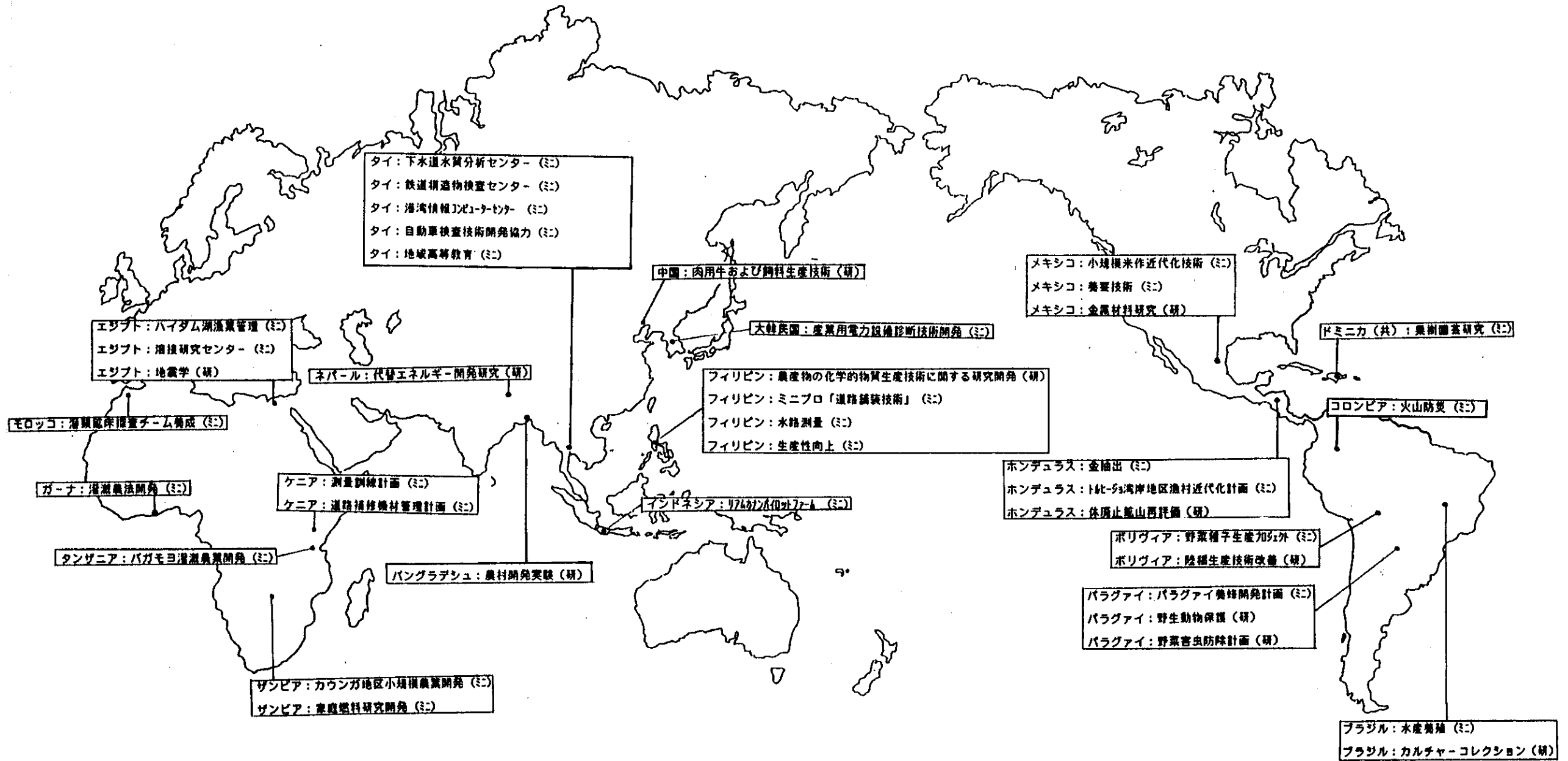


ミニプロ・研究協力プロジェクト分布図

(1993年4月30日現在)

(ミニ) --- ミニプロ... 計28件
(研) ---- 研究協力... 計11件

アジア	--- 計14件 (ミニ 10件, 研究 4件)
中近東	--- 計 4件 (ミニ 3件, 研究 1件)
アフリカ	--- 計 6件 (ミニ 6件, 研究 0件)
中南米	--- 計15件 (ミニ 9件, 研究 6件)





1188611 [6]

平成5年度ミニプロ・研究協力各省別地域別分野別分布状況 (平成5年4月末現在)

	アジア		中近東		アフリカ		中南米		オセアニア		計		省庁別割合
	ミニプロ	研究協力	ミニプロ	研究協力	ミニプロ	研究協力	ミニプロ	研究協力	ミニプロ	研究協力	ミニプロ	研究協力	
農林水産省	1	1			2		6	2			9	3	30.8%
建設省	2			1	2						4	1	12.8%
通商産業省	2	2	2		1		1	2			6	4	25.6%
運輸省	4										4	0	10.3%
文部省	1	1	1								2	1	7.7%
科学技術庁							1	1			1	1	5.1%
環境庁								1			0	1	2.6%
厚生省											0	0	0.0%
消防庁											0	0	0.0%
郵政省											0	0	0.0%
JICA					1		1				2	0	5.1%
計	10	4	3	1	6	0	9	6	0	0	28	11	
地域別割合	35.9%		10.3%		15.4%		38.5%		0.0%				

地域別分布状況

地域	国名	ミニプロ	研究協力	地域	国名	ミニプロ	研究協力	地域	国名	ミニプロ	研究協力
アジア	パナマ		1	中近東	エジプト	2	1	中南米	ボリビア	1	1
	中国		1		モロッコ	1			ブラジル	1	1
	インドネシア	1		合計		3	1		ホンデュラス	2	1
	大韓民国	1		アフリカ	ガーナ	1			メキシコ	2	1
	ネパール		1		ケニア	2			パラグアイ	1	2
	フィリピン	3	1		タンザニア	1			ドミニカ(共)	1	
	タイ	5			ザンビア	2			コロンビア	1	
合計		10	4	合計		6	0	合計		9	6

分野別割合

中分類	小分類	ミニプロ	研究協力	中分類	小分類	ミニプロ	研究協力	中分類	小分類	ミニプロ	研究協力	中分類	小分類	ミニプロ	研究協力
行政	環境問題		1	運輸交通	気象・地震	1	1	水産	水産	3		エネルギー	新・再生		1
公益事業	下水道	1		社会基盤	都市計画・土地造成		1	鉱工業	鉱業	2	1	人的資源	エネルギー全般		
運輸交通	運輸・交通一般	1			農業	測量・地図	2			鉄鋼・非鉄金属				1	人的資源
	道路	2		農業一般		8	4	機械工業	1			社会福祉	労働	1	
	鉄道	1		養蚕		1		エネルギー	電力	1					
	港湾	1		畜産	畜産		1		ガス・石油	1					
												合計		28	11

ミニプロ採択済案件リスト (H5. 4月末現在)

地域	国名	プロジェクト名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	採択年度				
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アジア	インドネシア	リアムカナンパイロットファーム	・灌漑二期稲作の技術確立とその普及を図る	農水省	92.6.1~95.5.31	3年度					
	大韓民国	産業用電力設備診断	・変圧器、ケーブル、ガス絶縁機器等による電力設備の診断技術開発	通産省	90.12.1 ~93.11.30	元年度					
	フィリピン	水路測量	・近年の海難事故の増加に伴い海上交通網の整備が課題①測量技術②海図作成	運輸省	91.5.1 ~94.4.20	2年度					
	〃	生産性向上	・生産性向上技術、労使関係に関する改善活動を行なう	通産省	91.10.1 ~94.9.30	2年度					
	〃	道路舗装改良プロジェクト	・比に最適な舗装の設計・施行技術の確立	建設省	92.8.1~95.7.31	3年度					
	タイ	下水道水質分析技術向上	・下水道の水質分析技術の向上を目指す	建設省	91.11.1 ~94.10.30	元年度					
	〃	鉄道構造物検査センター	・鉄道構造物(橋、土)の保守管理	運輸省	91.8.1 ~94.7.31	元年度					
	〃	港湾情報コンピューターセンター	・コンテナ貨物等の荷役方式を効率的に行なうため荷役情報のコンピューター管理を行なう	運輸省	90.11.1 ~93.10.31	元年度					
	〃	自動車検査技術開発協力	・事故防止、排ガス規制、公害防止に寄与するための自動車検査の技術移転	運輸省	92.10.1 ~95.9.30	2年度					
	〃	地域高等教育振興	・教員養成大学の人的資源の有効利用	文部省	91.10.1 ~94.9.30	3年度					
中近東	エジプト	ハイダム湖漁業管理	・漁業資源の維持管理と養殖を増大させるためのセンター設立	文部省/JICA	90.12.1 ~93.12.1	元年度					
	〃	溶接研究センター	・コンサルタントの設置、技術者養成、研修機関の設置、センターの機能拡充	通産省	90.11.22~93.11.21	元年度					
	モロッコ	潜頭鉤床探査チーム養成	・鉤床の干剤性を探査できる人材の養成	通産省	92.3.1~95.2.28	2年度					
アフリカ	ガーナ	灌漑農法開発	・灌漑開発センターに於て土壌、園芸、稲作、農業環境、農業機械の5分野で費用、研究、圃場実験、技術開発を行なう	JICA	93.1.1~95.12.31	3年度					
	ケニア	測量訓練計画	・訓練体制の強化を目的として測量技術及び測量専門教育方法の移転を行なう	建設省	91.4.1 ~94.3.31	元年度					
	〃	道路補修機材管理計画	・機材管理システムの確立、道路維持管理に関する技術者を養成する	建設省	91.10.1 ~94.9.30	元年度					
	タンザニア	バガモヨ灌漑農業開発	・プロジェクト建設工事、実験栽培、技術スタッフの訓練、普及活動	農水省/JICA	90.11.23~93.11.22	元年度					
	ザンビア	カウंगा小規模農業開発	・主要穀物の栽培法の改善、農業機械化の手法策定等	農水省/JICA	91.5.2 ~94.5.1	元年度					
中南米	〃	家庭燃料研究開発	・豆炭開発の基礎研究と工業化指導、粘土コンロの開発指導	通産省	91.5.2 ~94.5.1	元年度					
	ブラジル	水産養殖	・網いけす使用による養殖、種苗生産、放流技術及び活餌の畜養技術導入と普及	JICA	91.4.1 ~94.3.31	2年度					
	ボリヴィア	野菜種子生産プロジェクト	・種子精選、野菜種子増産システムの改善、交配技術の向上をはかる	農水省	90.5.30 ~93.5.29	元年度					

地域	国名	プロジェクト名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度					
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	コロンビア	火山防災	<ul style="list-style-type: none"> ・自動震源決定処理システムを援助し、稼働方式の確立を図る ・「コ」産果物の輸出の為に地中海ミバエ殺虫処理技術の確立と検疫技術の向上 	科学技術庁	90.6.1 ~93.5.31	元年度					
	〃	地中海ミバエ殺虫技術開発		農水省	安全対策上実施保留	3年度					
	ドミニカ共和国	果樹園芸研究	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯果樹（マンゴ・アボガド等）の栽培技術の確立 ・既存プラントの調査、金鉱石の分析・研究、プラント改善案立案等 	農水省	93.4.1~96.3.31	3年度					
	ホンデュラス	金抽出		通産省	90.7.16 ~93.7.15	元年度					
	〃	漁村近代化	<ul style="list-style-type: none"> ・トルヒーヨ湾岸地区をモデル漁村として総合的漁業技術を普及させる ・栽培管理技術、ポストハーベスト技術農地整備技術等の導入・普及 	農水省	91.7.1 ~94.6.30	2年度					
	メキシコ	小規模米作近代化		農水省/JICA	90.8.28 ~93.8.27	元年度					
	〃	養蚕技術	<ul style="list-style-type: none"> ・桑品種育成、改良、桑接木育成、挿木育苗の施設化、越年蚕種製造等 ・育種病理・蜂蜜分類等の研究施設を拡充し、養蜂場を設置、生産性を高める 	農水省	91.8.1 ~94.7.31	2年度					
	パラグアイ	養蜂開発計画		農水省	92.3.1. ~95.2.28	2年度					

ミニプロ案件概要表

国名：インドネシア

案件名	和文 リアムカナンパイロットファーム 英文 Riam kanan Pilot Farm	9. 問題点	パイロット地区北側の一部に、地盤が低いために排水が悪い地区がある。																																		
1. ミニッツ署名日	1992年5月27日	10. 対処方針	本ミニプロを実施していく中で、「イ」側とこの地区の取り扱いを十分に協議する必要がある。																																		
2. 協力期間	1992年6月1日～ 1995年5月31日(3年間)																																				
3. 所在地	カリマンタン島南カリマンタン州バンジャルマシン市	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td rowspan="2">専門家氏名</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>(長期) 熊谷 健 (92. 6.12～93. 6.11) 西崎 高 (92. 6. 1～94. 5.31) 松本 巖 (92. 7.27～93. 7.26)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>3</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>(短期) 川村敏徳 (93. 3.30～93. 5.18) 中島 昭 (93. 4. 7～93. 7. 6) 村上興正 (93. 4.10～93. 4.28)</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1586</td> <td>1350</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円) ハンドトラクター他</p>	年度	4	5	6	7	専門家氏名	実績	計画			長期	3	3			(長期) 熊谷 健 (92. 6.12～93. 6.11) 西崎 高 (92. 6. 1～94. 5.31) 松本 巖 (92. 7.27～93. 7.26)	短期	3	5			(短期) 川村敏徳 (93. 3.30～93. 5.18) 中島 昭 (93. 4. 7～93. 7. 6) 村上興正 (93. 4.10～93. 4.28)	研修員	1	2				機材	1586	1350			
年度	4				5	6	7	専門家氏名																													
	実績			計画																																	
長期	3			3			(長期) 熊谷 健 (92. 6.12～93. 6.11) 西崎 高 (92. 6. 1～94. 5.31) 松本 巖 (92. 7.27～93. 7.26)																														
短期	3			5			(短期) 川村敏徳 (93. 3.30～93. 5.18) 中島 昭 (93. 4. 7～93. 7. 6) 村上興正 (93. 4.10～93. 4.28)																														
研修員	1			2																																	
機材	1586	1350																																			
4. 先方関係機関	和文 農業省食用作物総局 英文 Directorate General of Food Crops Agriculture, Ministry of Agriculture																																				
5. 我が方関係機関	農林水産省																																				
6. 要請の背景	インドネシアは、1984年「米」の自給を達成したとされているが、その後における自給・維持・継続は、①ジャワ島内農用地の宅地・道路・工場用地への転用 ②単位面積あたりの収量の頭打ち等により、困難な状況にある。係る状況下において外領（ジャワ島以外）における米の増産が急務である。協力を拡大する必要からミニプロの要請となったものである。																																				
7. 目的・内容	南カリマンタン州バンジャル県においては、これまでかんがい農業を全く経験していない。本件ミニプロ協力では、これまでタイダル地区の広大な天水田地帯に、リアムカナンダムを水源とするかんがい水路・排水路網を建設することによって行なわれてきた在来品種の一期作を新品種による二期作に転換し、米の飛躍的増収を図ることを目標としている。上記、目標を達成するために ①かんがい稲作・営農指導および実証展示 ②農業機械の操作・保守・管理 ③水管理の分野で協力を実施するものである。																																				
8. 現状・目標達成	パイロット地区内農民は、徐々に新品種による二期作に興味を示しつつある。	12. 他の経済協力	円借款、無償、単独機材供与（賠償）																																		
		13. 評価																																			
		14. 調査団	1991.12 事前調査団派遣済																																		
		15. 国内支援																																			
		16. 備考																																			

平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：大韓民国

案件名	和文 産業用電力設備診断技術開発 英文 Dignosis Technical Development of Industrial Electrial Power Apparatus	9. 問題点																															
1. ミニッツ署名日	1990年 11月 14日	10. 対処方針																															
2. 協力期間	1990年12月 1日 ~1993年11月 30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>600</td> <td>3100</td> <td>350</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円)</p> <p>誘電特性測定機、ガスセンサー 高電圧絶縁劣化判定試験器 超音波、信号検出装置</p> <p>専門家氏名 (長期) 鈴木 貞雄 (91.12.18~92.12.17) (短期) 渡辺 泰夫 (91.1.28~91.2.8) 岡本 達希 (91.1.28~91.2.8) 泉 邦和 (91.4.22~91.4.27) 今城 尚久 (91.4.25~91.5.2) 穂積 直裕 (91.4.27~91.5.4) 穂積 直裕・池田 易行 (91.11.27 ~91.12.7) 藤波 秀雄・河本 正 (92.1.9 ~92.1.18) 穂積 直裕 (92. 9.1~91.9.11) 今城 尚久 (92.11.3~92.11.11) 岡本 達希・富田 誠悦 (93.1.27~93.2.6) 鈴木 貞雄 (93.4.8 ~93.4.21)</p>	年度	2	3	4	5		実績			計画	長期	0	1	1	0	短期	2	7	5	9	研修員	0	2	2	2	機材	600	3100	350	0
年度	2			3	4	5																											
	実績			計画																													
長期	0			1	1	0																											
短期	2			7	5	9																											
研修員	0			2	2	2																											
機材	600			3100	350	0																											
3. 所在地	慶尚南道昌原市																																
4. 先方関係機関	和文 韓国電気研究所 英文 Korea Electrotechnology Research Institute																																
5. 我が方関係機関	通商産業省 資源エネルギー庁、(財)中央電力研究所																																
6. 要請の背景	日本と同様、韓国においても産業設備全般に対する設備診断技術が求められている。韓国電気研究所 (KERI) では電力設備の診断技術として、変圧器、ケーブル、GIS (ガス絶縁機器) についての技術開発を国レベルで推進するため、平成元年7月我が国に対して政府間ベースによるミニプロジェクトタイプの技術協力を要請してきた。																																
7. 目的・内容	①ガス絶縁変電所の遮断機の内部点検、 ②地中配電線の無停電絶縁診断関連技術、 ③油入変圧器の絶縁診断、 ④機器選定に対するコメント																																
8. 現状・目標達成	初年度：基礎技術の講習と電力設備の現状調査 二年度：診断技術の現地指導 三年度：総合評価 (韓国の技術者が行なった実測の評価) 二年度中に長期専門家が派遣できたので、現地の業務進捗が一層スムーズになった。	12. 他の経済協力	なし																														
		13. 評価																															
		14. 調査団	90年11月 事前調査団派遣																														
		15. 国内支援	電力中央研究所、資源エネルギー庁																														
		16. 備考																															

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

平成5年4月30日
 国名：フィリピン

案件名	和文：水路測量 英文：Hydrographic Surveying and Nautical Charting	9. 問題点	(1) 昨年7月に主要測量機材（デジタル距離測定器）が故障し業務遂行に支障を来した。																													
1. 討議議事録署名	91年4月26日	10. 対処方針	(1) 当該機材を本邦にて修理し、その間、同種機材を本邦代理店より賃借し、現地にて使用した。																													
2. 協力期間	91年5月1日～94年4月30日 (3年間)																															
3. 所在地	マニラ及びバラワン島																															
4. 先方関係機関	和文 国家地図資源情報庁 (NAMRIA) 英文 National Mapping and Resource Information Authority	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> </tr> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1900</td> <td>1600</td> <td>270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>機材内容 3,000 (万円) 音響測深機、位置測定機、流速計 驗流器、4WD車両等</p> <p>専門家氏名 (長期) 今吉 文吉 (水路測量) 91.7.15～93.7.14 (短期) 中西 昭 (海象観測) 91.7.15～91.11.14 西田 昭夫 (測量) // 福島 繁樹 (測量) // 大山 俊樹 (海図) 91.11.14～92.2.13 打田 明雄 (測量) 92.5.25～92.10.24 福島 繁樹 (測量) // 田口 廣 (海象観測) 92.7.1～92.10.24 内城 勝利 (海図) 92.9.22～93.2.21 長井 俊夫 (セミ-) 92.9.28～92.10.10 熊坂 文雄 (セミ-) // 加藤 茂 (セミ-) 92.10.4～92.10.10 我如古康弘 (中間評価) 93.1.19～93.1.28 古市 善典 (//) // 宇出津弘昭 (//) //</p>	年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	1	1	1	1	短期	4	10	3	3	研修員	1	3	2	0	機材	1900	1600	270	
年度	3				4	5	6																									
	実績			計画																												
長期	1			1	1	1																										
短期	4			10	3	3																										
研修員	1	3	2	0																												
機材	1900	1600	270																													
5. 我が方関係機関	運輸省 海上保安庁 水路部																															
6. 要請の背景	フィリピン国においては同国の地理的条件より海上交通網の整備が重要であり、近年の海難事故の増加に伴い、海難防止対策の一環として海図の整備が緊急課題として取り上げられてきた。しかしながら水路測量技術者の不足及び関連機材の不足等により、同製図がおこなわれている状況である。一方我が国はかねてより専門家派遣・研修員受け入れにより同分野にかかる技術移転を進めてきた。今後さらに同分野の技術移転を推進するためにミニプロタイプの技術協力を実施することとなった。																															
7. 目的・内容	水路測量、潮汐・潮流観測、海図編集分野の専門家派遣、研修員受け入れ及び各種測定機等の供与により、 1) 測量技術・データ処理、海図作成に関する技術者養成を図る。 2) 海図作成により海上交通安全整備を目指す。	12. 他の経済協力																														
8. 現状・目標達成	第1年度：プエルトプリンセサ港内海図作成。 第2年度： // 湾内海図作成。 現在、マニラにてプエルトプリンセサ湾外海図を作成中。	13. 評価																														
		14. 調査団	事前調査団 1990.12.9～1990.12.18																													
		15. 国内支援																														
		16. 備考	第3年度 (93.5～94.4) はプエルトプリンセサでの実測を実施せず、マニラにて既存、既成の海図を利用しプエルトプリンセサ湾外海図を作成することとした。																													

ミニプロ案件概要表

国名：フィリピン

案件名	和文：生産性向上 英文：Productivity Development Program	9. 問題点	カウンターパートの定着 マニュアル調達の遅れ																																					
1. ミニッツ署名日	1991年9月26日	10. 対処方針																																						
2. 協力期間	1991年10月1日 ~ 1994年9月30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td rowspan="2">専門家氏名 (長期) 石原 滉勇 (1989.10.5-1994.9.30) 河合 孝 (1991.11.22-1993.11.21) (短期) 清水雅義 (1992.7.26-1992.8.29) 江端静夫 (1992.11.8-1992.12.23) 鈴木 甫 (1993.1.10-1993.2.26)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1220</td> <td>1000</td> <td>800</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				年度	3	4	5	6	専門家氏名 (長期) 石原 滉勇 (1989.10.5-1994.9.30) 河合 孝 (1991.11.22-1993.11.21) (短期) 清水雅義 (1992.7.26-1992.8.29) 江端静夫 (1992.11.8-1992.12.23) 鈴木 甫 (1993.1.10-1993.2.26)	実績		計画		長期	2	2	2	2		短期		3	3	3		研修員		1	1	1		機材	1220	1000	800		
年度	3		4	5	6	専門家氏名 (長期) 石原 滉勇 (1989.10.5-1994.9.30) 河合 孝 (1991.11.22-1993.11.21) (短期) 清水雅義 (1992.7.26-1992.8.29) 江端静夫 (1992.11.8-1992.12.23) 鈴木 甫 (1993.1.10-1993.2.26)																																		
	実績		計画																																					
長期	2		2	2	2																																			
短期			3	3	3																																			
研修員			1	1	1																																			
機材	1220		1000	800																																				
3. 所在地	マニラ	機材内容 パソコン、レーザープリンター、イメージスキャナー、ドットプリンター、ノート型パソコン、プリンター、スライドフィルム、テープ、ビデオテープ、印刷装置、オフセット製版機、OHP、電子白板、ビデオ・TVシステム、車両																																						
4. 先方関係機関	和文 フィリピン生産性開発本部 PRODUCTIVITY AND DEVELOPMENT CENTER (PDC)																																							
5. 我が方関係機関	通産省 日本生産性本部他																																							
6. 要請の背景	同国は同国産業の生産性が日本・欧米の先進諸国はるか近隣のアジア諸国に比べても極めて低い状況を認識し、アジア生産性機構 (APO) 加盟国として、生産性向上に努力したが成果があまり認められ、経済力増強のため資本投下、設備の近代化も必要であるが、一方で経営者の啓蒙による企業経営力の強化、労使関係の改善、近代的生産技術導入など、人材開発、組織開発を含めた総合的な生産性向上が必要で日本の生産性向上運動の経験に注目しPDCの人材育成、活動強化のため協力があった。																																							
7. 目的・内容	生産性向上の効果を上げるため 1) 企業レベル、セクター別、国レベルにおいて生産性活動を質向上及び効率性向上により推進する 2) 生産性改良手法・方法に関する教育を各工場レベルに広める 3) 適正資料の判断、生産性評価手法の開発 4) 労使関係の重要性の徹底 5) 上記にかかる同センター技術者への技術移転	12. 他の経済協力																																						
		13. 評価																																						
		14. 調査団	事前調査団 1991.6.2-1991.6.7																																					
		15. 国内支援																																						
8. 現状・目標達成	地理的条件、英語の普及度、人材、資源等アジアのNIES諸国に比し潜在的可能性を有す。生産性向上に雇用機会の増加、失業人口の減少、経済発展・民生安定が必要であるが、理念が不足しPDCスタッフの意識を高め。	16. 備考																																						

日付：平成5年4月30日

ミニ・プロ案件概要表

平成5年 4月30日
 国名:フィリピン

案件名	和文 ミニ・プロ「道路舗装技術」 英文 Mini-Project-Type Technical Cooperation on Road Pavement	9. 問題点																														
1. ミニッツ署名日	1992年 5月 6日	10. 対処方針																														
2. 協力予定期間	1992年 8月 1日 ~ 1995年 7月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="3">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1~2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>2400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 藤島 幸年 (92.8.20-94.8.19) 澤 正 (93.1.28-95.1.27) (短期) 中村 俊行 (93.3.1-93.3.9) 朝日 理登 (93.3.1-93.3.15) 内田 精一 (")</p> <p>(万円) (3年間合計)</p> <p>機材内容 万能試験機、シーリングマシン、調査用車両、路面カッター等</p>	年度	4	5	6	7	実績	計画			長期	2	2	2		短期	3	3	2		研修員	0	1	1~2		機材	2400			
年度	4				5	6	7																									
	実績			計画																												
長期	2			2	2																											
短期	3			3	2																											
研修員	0			1	1~2																											
機材	2400																															
3. 所在地	メトロマニラ																															
4. 先方関係機関 (サイト)	和文 公共事業道路省 英文 Department of Public Works and Highway (DPWH) (研究基準局 Bureau of Research and Standards (BRS))																															
5. 我が方関係機関	建設省土木研究所 日本道路公団																															
6. 要請の背景	<p>フィリピンでは高温・多湿の自然環境に適した道路舗装技術が確立しておらず、このため舗装の寿命も短く公共事業費を圧迫している。</p> <p>そこで、公共事業道路省ではBRSに総合的土木研究所としての機能を持たせるよう強化することを希望している。</p> <p>1986年以降BRS全体を対象としたプロジェクト方式技術協力の要請が寄せられていたが、派遣中の個別専門家とも協議した結果を踏まえて今回道路舗装に範囲を限定してミニプロとして要請があったものである。</p>																															
7. 目的・内容 (フィリピン側が目指す最終的目標)	フィリピンの環境・状況に最適な道路舗装の技術をBRS独自で開発できるような技術レベルに達するとともに、そのための体制を整備する。	12. 他の経済協力	世銀ローン：建屋、単独機材供与：室内実験用機材（約5000万円）																													
(本ミカの目標)	各分野の設計・施工マニュアルを作成し、マニュアルを通して技術移転を行う。	13. 評価																														
(本ミカの協力範囲)	①アスファルト舗装の設計・施工技術 ②コンクリート舗装の設計・施工技術	14. 調査団	平成4年3月2日～7日 事前調査団派遣																													
8. 現状・目標達成	現状調査及びマニュアル作成準備 93.3 セミナー開催	15. 国内支援																														
		16. 備考																														

ミニプロ案件概要表

平成5年 4月30日

国名: タイ

案件名	和文 下水道関連水質分析技術向上 英文 Improvement of Water Quality Analysis Technique for Wastewater Treatment Works Reinforcement	9. 問題点																														
1. ミニッツ署名日	1991年9月24日	10. 対処方針																														
2. 協力期間	1991年11月1日～ 1994年10月31日 (3年間)																															
3. 所在地 4. 先方関係機関	バンコック 和文 内務省公共事業局 英文 Public Works Department, Ministry of Interior	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> </tr> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1~2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>500</td> <td>2130</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	1	1	1	1	短期	3	4	5	4	研修員	1	2	1	1~2	機材	500	2130	0	
年度	3		4		5	6																										
	実績		計画																													
長期	1		1	1	1																											
短期	3	4	5	4																												
研修員	1	2	1	1~2																												
機材	500	2130	0																													
5. 我が方関係機関	建設省 (土木研究所下水道水質研究所)	<p>専門家氏名</p> <p>(長期) 小森行也 (92.1.8. ~94.1.7)</p> <p>(短期) 中村栄一 (91.3.3. ~91.3.9)</p> <p>住山 淳 (")</p> <p>川口幸男 (")</p> <p>中村栄一 (92.3.2 ~92.3.8)</p> <p>川口幸男 (")</p> <p>中村栄一 (92.10.31~92.11.13)</p> <p>武田繁雄 (92.10.31~92.12.22)</p> <p>川口幸男 (92.11.12~92.12.10)</p> <p>山田雅利 (93. 3. 7~93. 3.13)</p>																														
6. 要請の背景	近年、タイ国において水質汚濁が社会的な問題となってきた。これに伴い、PWDでは都市部の水質汚濁状況を把握し、下水道設計に生かせる水質分析や下水処理場を良好に運転するための水質分析および生物相の把握が必要となった。しかしPWDではこの分野で経験ある人材がなく、必要な分析機器も不足している状態である。今後、下水処理場が増加していく際、高度な分析ができ、各下水処理場の維持管理の指導ができるような人材養成が必要となった。	<p>機材内容 3,000 (万円)</p> <p>パソコン、下水道水質分析装置、車輛、ガスクロマトグラフィー他</p>																														
7. 目的・内容	水質分析器を拡充し、比較的高度な分析をこなせ、下水処理場の維持管理に関する技術指導ができる人材を育成すること。	12. 他の経済協力																														
		13. 評価																														
		14. 調査団	1991.3.3~3.9 事前調査団派遣済																													
		15. 国内支援																														
8. 現状・目標達成	本ミニプロ開始後、現地側スタッフが2名増員となり、また供与機材を活用することにより水質分析処理能力が格段に向上した。	16. 備考	平成3年度開発支援業務費 140千X5か月=700千																													

ミニ・プロ案件概要表

国名： タイ

案件名	和文 鉄道構造物検査センター 英文 Inspection Centre For Railway Structure	9. 問題点																														
1. ミニッツ署名日	1991年 6月11日	10. 対処方針																														
2. 協力予定期間	1991年 8月 1日 ~ 1994年 7月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1500</td> <td>780</td> <td>600</td> <td>590</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 福島 昭男 (90.3.16~92.3.15) 高橋 郁夫 (91.8.14~93.8.13) (短期) 佐々木秀弥 (92.3.2~92.3.27) 小林 俊夫 (") 佐藤 和洋 (92.3.16~92.4.10) 鈴木 紀生 (") 村山 雅司 (92.11.24~92.12.22) 関根 悦男 (") 羽矢 洋 (93.4.6~93.4.28) 垣尾 徹 (") 日野登四男 (")</p> <p>機材内容 3300 (万円) (3年間合計) 橋梁診断システム、4WD車両</p>	年度	2	3	4	5	実績			計画	長期	1	1	1	1	短期	3	2	4	8	研修員	1	1	2	1	機材	1500	780	600	590
年度	2				3	4	5																									
	実績			計画																												
長期	1			1	1	1																										
短期	3			2	4	8																										
研修員	1			1	2	1																										
機材	1500			780	600	590																										
3. 所在地	バンコク																															
4. 先方関係機関	和文 タイ国鉄 英文 State Railway of Thailand																															
5. 我が方関係機関	運輸省、日本鉄道建設公団、JR東日本																															
6. 要請の背景	鉄道施設は盛り土・橋梁等の基礎構造物や軌道等の構造物から成り立っている。現在タイ国鉄はこれら構造物の沈下・変化・経年による劣化等の問題をかかえている。これらの原因により、徐行の頻発による運行スケジュールの遅延または事故が生じやすくなっており、また災害発生後には個々の善後策により対応せざるを得ない状況になっている。しかし、このような状況を改善する上で必要な構造物の劣化等の計測に関する技術・設備及び機器が不足している状態である。したがって、計測機器による測定及びその対応等の技術を伝達する検査センターを確立することで、鉄道施設保守・管理を的確に行なえるようにする必要にせまられている。																															
7. 目的・内容	鉄道構造物検査技術の向上を通じて鉄道施設保守・管理を的確に行えるようにすることにより、安全確実かつ迅速な鉄道輸送体制を構築することを目的とする。その結果、バンコク都市圏の輸送分担を鉄道側にシフトさせ、路面交通への過度の依存体質の改善を図り、交通渋滞の改善にも資することとなる。																															
8. 現状・目標達成	高橋(長期) 専門家を中心に各分野の短期専門家を派遣し、供与機材を活用し技術移転中。	12. 他の経済協力																														
		13. 評価																														
		14. 調査団	90.10.9 ~90.10.19 事前調査団派遣																													
		15. 国内支援																														
		16. 備考																														

ミニ・プロ案件概要表

日付：平成5年4月30日
 国名：タイ

案件名	和文 港湾情報コンピューターセンター 英文 Port Information Computer Center	9. 問題点	長期専門家不在																														
1. ミニッツ署名日	1990年 7月 16日	10. 対処方針	短期専門家対応																														
2. 協力期間	1990年11月1日～1993年10月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>490</td> <td>1090</td> <td>930</td> <td>430</td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円) マグネティック・テープ、プリンター、ワークステーション、パソコン等</p> <p>専門家氏名 (長期) 徳田 峯夫 (89.4.7 ~91.4.6) < 関連長期：村田利治 91.4.15~93.4.16 > (短期) 西島 浩之 (90.11.14 ~90.12.6) 池谷 敏 (") 山口 健次 (90.14~90.11.28) " (91.3.12~91.3.28) 村田 利治 (") 山内 良夫 (") 木田 行人 (91.7.12~91.8.7) 山口 健次 (91.7.21~91.8.5) 本永 昭夫 (92.3.22~92.4.8) 木田 行人 (") 山口 健次 (") 池谷 敏 (92.12.14~92.12.26) 櫻井 孝 (") 中村憲正 (") 村田利治 (93.5.17~93.6.4) 伊藤 昭 (") 吉野克男 (")</p>	年度	2	3	4	5		実績			計画	長期	1	1	1	0	短期	3	3	3	6	研修員	1	1	2	2	機材	490	1090	930	430
年度	2			3	4	5																											
	実績			計画																													
長期	1			1	1	0																											
短期	3			3	3	6																											
研修員	1			1	2	2																											
機材	490	1090	930	430																													
3. 所在地	バンコク																																
4. 先方関係機関	和文 タイ国港湾公社 英文 Port Authority of Thailand																																
5. 我が方関係機関	運輸省																																
6. 要請の背景	タイ港湾公社 (PAT) では年々増大するコンテナ貨物等の港湾貨物の荷役方式を能率的に行なうためのコンピュータ化を進めている。他方、港湾オペレーションの合理化に向けてのコンピュータ化が遅れていることから、結果的に港湾活動、施設利用等が能率化されず、ひいては経済発展の阻害要因となっている。																																
7. 目的・内容	クrontイ港の混雑を解消するため港湾情報のコンピュータ管理を進めることにより、港湾公社内のContainer 及び Cargoの動き、船会社への用地割り当ての合理化、屋上・倉庫の利用効率の向上、コンテナの蔵置期間・場所の把握に資することを目的とする。	12. 他の経済協力																															
		13. 評価																															
		14. 調査団	90. 7. 1~90. 7. 7 事前調査団																														
		15. 国内支援																															
8. 現状・目標達成	港湾情報管理に関するプログラム開発、コンテナターミナルの計画・運営・管理等概ね順調に技術移転が進んでいる。	16. 備考																															

ミニ・プロ案件概要表

平成5年 4月30日
 国名: タイ

案件名	和文:自動車検査技術協力 英文: Technical Development of Vehicle Inspection	9. 問題点	平成4年度供与機材(車検システム)据付けのための基礎工事が遅滞																							
1. ミニッツ署名日	1992年 5月 15日	10. 対処方針	事務所、専門家を通じて早期に基礎工事を完了するよう陸運局に働きかける																							
2. 協力期間	1992年10月1日~1995年 9月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1-2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>3000</td> <td>440</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 排気関係機器等 手動車検機器 他</p>	年度	4	5	6	実績	計画		長期	1	2	2	短期	0	6		研修員	0	1	1-2	機材	3000	440	
年度	4				5	6																				
	実績			計画																						
長期	1			2	2																					
短期	0			6																						
研修員	0	1	1-2																							
機材	3000	440																								
3. 所在地	バンコク	<p>専門家氏名 (長期) 末広芳春 (93. 1. 27.~95. 1. 26.) 梅沢 進 (93. 4. 22.~95. 4. 21.)</p>																								
4. 先方関係機関	和文:運輸通信省 陸通局 英文: Ministry of Transport and Communications, Department of Land																									
5. 我が方関係機関	運輸省																									
6. 要請の背景	タイ国において、特に首都バンコクでは近年車の増加が顕著であり交通事故及び公害の大きな要因ともなっている。一方で同国の車検制度は従来より存在したが、実質的なものではなく、今般車検の管轄が警察より陸通局に移管することに伴い、同制度を実行性のあるものとして見直すこととなった。そして自動車輸送の促進と事故防止を図ることを目的として同制度の進んだ我が国に対してミニプロタイプの技術協力を要請してきたものである。		3,000(万円)(3年間合計)																							
7. 目的・内容	自動車検査技術に関する技術移転を行い、同分野の人材育成、ひいては事故防止、排気ガス規制と運輸交通体制整備・公害防止に寄与することを目的とする。 1. 車検制度の改善 2. 車検技術者への技術移転	12. 他の経済協力																								
		13. 評価																								
		14. 調査団	92.3.23~3.28 事前1 査団(運輸省2、(社)自動車機械工具協会1、JICA1計4名)																							
		15. 国内支援																								
8. 現状・目標達成	業務実施計画書作成中	16. 備考																								

ミニプロ案件概要表

国名：タイ

案件名	和文：地域高等教育振興 英文：The Development of Higher Education in Rural Communities in Thailand	9. 問題点	協力拠点がウドンタニとスラタニの2か所に分かれており3分野3人の長期専門家が派遣されてるが拠点間同士・拠点とJICA本部及びタイ事務所との連絡に不自由な面があったが、FAX、車輛の配置により改善された。																																	
1. ミニッツ署名日	1991年 8月 30日	10. 対処方針																																		
2. 協力期間	1991年10月 1日 ~1994年 9月 30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td>2</td> <td>1~2</td> <td>1~2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1200</td> <td>1500</td> <td>800</td> <td></td> </tr> </table>				年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	4	3	3	3	短期		5	5	4	研修員		2	1~2	1~2	機材	1200	1500	800		専門家氏名 (長期) 石田博幸(1991.10.1~1992.9.30) 兼島 清(1991.10.1~1993.9.30) 岡野寛治(1991.10.1~1992.9.30) 林 徳治(1991.10.1~1992.9.30) 大作 勝(1992.9.6~1993.9.5) 向後千春(1992.10.3~1993.10.2) (短期) 大作 勝(1992.5.24~1992.6.7) 山本俊夫(1992.5.24~1992.5.31) 向後千春(1992.5.24~1992.6.7) 岡野寛治(1993.1.4~1993.1.15) 梁川 正(1993.3.2~1993.8.14) 大河内信夫(1993.4.26~1993.5.8) 吉田雅己(1993.4.26~1993.5.8) 沢田誠二(1993.5.1~1993.5.18)
年度	3		4	5	6																															
	実績		計画																																	
長期	4		3	3	3																															
短期			5	5	4																															
研修員			2	1~2	1~2																															
機材	1200		1500	800																																
3. 所在地	ウドンタニとスラタニ		機材内容 3,000(万円) / 3年間																																	
4. 先方関係機関	和文 タイ教育省教員養成局 THE DEPT. OF TEACHER EDUCATION, MINISTRY OF EDUCATION	原子吸光分析装置、車両、コピー機、ファックス、デスクトップ型コンピューター プロジェクションパッド、カラスキャナー、高圧滅菌器、桌上クリーンベンチ、 照明付植物インキュベーター、振盪培養器、イオンクロストグラフ、ノート型パソコン等																																		
5. 我が方関係機関	文部省(京都教育大学他)	12. 他の経済協力																																		
6. 要請の背景	外国教育大学(以下TC)はバンコク市内に6校、地方に30校あり日本の協力は理科教育専門家の派遣のみであったが、1984年の法改正によりTCは教員養成のみでなく、人文・社会系、理科・技術系の学部を設置し「国家社会経済開発計画」に沿った地域開発に貢献すべく改組された。しかしながら施設・設備は無論のこと教員の専門性、能力においても一大転換することは困難で地域毎に連合大学(UC)を編成し教育・研究領域の重点化と人的資源の有効利用を図るため日本の協力を要請した。	13. 評価																																		
7. 目的・内容	2地域の連合大学(UC)に於て ウドンタニTCでは「コンピューター教育」と「農業」 スラタニTCでは「コンピューター教育」と「応用化学」 の研修プログラムの開発を行い、ワークショップ・セミナー等の開催を通しカリキュラム開発、指導法についての技術指導を行う「地域教育センター」の設立を目指す	14. 調査団 事前調査団 1991.6.20~1991.7.3																																		
8. 現状・目標達成	供与機材が順次整備されつつあり指導機材不足による協力面での困難は改善されつつある。コンピューター部門でボランティアによるワークショップが初年度開催された。年度毎に研究概要を作成	15. 国内支援																																		
		16. 備考 上記専門家派遣以外に堀内 孜専門家(教育行政)の派遣が年間3回程ある																																		

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名: エジプト

案件名	和文 ハイダム湖漁業管理 英文 High Dam Lake Fishery Management Center	9. 問題点	(1) 淡白資源確保の観点からハクレンの大量増養殖の強い要請があるが、ハクレンの需要は弱いとの市場調査結果もある。																													
1. ミニッツ署名日	1990年 12月 2日	10. 対処方針																														
2. 協力期間	1990年12月 2日 ~1993年12月 1日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>299</td> <td>1538</td> <td>1296</td> <td>570</td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円)</p>	年度	2	3	4	5	実績			計画	長期	2	2	3	3	短期	2	6	5	6	研修員	1	2	2	2	機材	299	1538	1296	570
年度	2				3	4	5																									
	実績			計画																												
長期	2			2	3	3																										
短期	2			6	5	6																										
研修員	1	2	2	2																												
機材	299	1538	1296	570																												
3. 所在地	アスワン	専門家氏名	(長期) 玉河 道徳 (90.3.12~93.3.11) 小池 篤 (90.7.16~92.7.15) 若松 豪 (92.6.20~93.12.19) (短期) 前田 勝 (90.10.6~90.11.4) 木原 興平 (90.8.18~90.9.18) 北原 武 (90.12.20 ~91.1.10) 佐藤 要 (90.12.20 ~91.1.10) 酒井 清 (91.5.22~91.6.20) 木原 興平 (91.8.20~91.9.22) 木原 興平 (91.12.25 ~92.1.15) 北原 武 (91.12.25 ~92.1.15) 野村 稔 (92.2.15~92.3.14) 前田 勝 (92.3.15~92.4.7) 北原 武 (92.8.12~92.9.9) 酒井 清 (92.8.12~92.9.9) 木原 興平 (92.9.15~92.10.4) 庵谷 晃 (93.2.9~93.3.1) 野村 稔 (93.2.9~93.3.7)																													
4. 先方関係機関	和文 漁業管理センター 英文 Fishery Management Center (FMC)																															
5. 我が方関係機関	東京水産大学																															
6. 要請の背景	ハイダム湖等の地域における漁業開発増養殖業が食糧の自給体制確立の上から急務とされているが、漁船数の増加等による乱獲のため漁業資源の枯渇が懸念される事態を生じた。 エジプト政府は日本の無償資金協力により同湖の漁業資源を維持し、増大させるためFMCを設立すると共に専門家の派遣要請を行なった。																															
7. 目的・内容	1) 同湖の漁業資源の合理的維持管理および最適利用のための理論的助言とガイドラインの策定 2) 湖内環境観測と漁業資源の及ぼす影響調査 3) 有用魚種の生態学的・経済的に適切な養殖に対する科学的・技術的助言 4) センター運営に関する助言 5) センターのルーティンワークに関するガイドラインの策定 6) 水産技術者の育成	12. 他の経済協力	昭和53,54年度エジプト南部総合開発計画調査 昭和56年度無償資金協力 (施設・船舶)																													
		13. 評価																														
		14. 調査団	事前調査団派遣 1990.5.9~5.23																													
		15. 国内支援	東京水産大学 (国内委員会 1991.9.19設置)																													
8. 現状・目標達成		16. 備考																														

日付: 平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名: エジプト

案件名	和文 溶接研究センター 英文 Welding Research Centre	9. 問題点	非破壊検査専門家のリクルートが困難																																					
1. ミニッツ署名日	1990年 11月 22日	10. 対処方針																																						
2. 協力予定期間	1990年11月22日 ~ 1993年11月21日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td rowspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>470</td> <td>1326</td> <td>300</td> <td>800</td> <td></td> </tr> </table>				年度	2	3	4	5	計画	実績				長期	3	3	2	2		短期	0	2	0	2		研修員	0	1	1	2		機材	470	1326	300	800	
年度	2		3	4	5	計画																																		
	実績																																							
長期	3		3	2	2																																			
短期	0		2	0	2																																			
研修員	0		1	1	2																																			
機材	470		1326	300	800																																			
3. 所在地	カイロ市ヘルワン	専門家氏名 (長期) 上村 順三 (88.3.23~92.3.22) 河野 六郎 (90.9.18~91.9.17) 田中 甚吉 (90.9.18~92.9.17) 上村 順三 (92.5.29~93.11.28) (短期) 平野 侃 (91.8.20~91.9.7) 上釜 はやと (91.12.4~91.12.20)																																						
4. 先方関係機関	和文 国立中央冶金研究所 英文 Central Metallurgical Research and Development Institute	機材内容 (万円)																																						
5. 我が方関係機関	通商産業省	昭和62年度単独機材供与 (50,500千円) 第三国研修 (R/D'89.2.21)																																						
6. 要請の背景	溶接技術は工業の振興にとり必要不可欠な技術であり、同国産業界からの強い要請に基づき、国立中央冶金研究所に溶接研究センターが設置された。我が国は1985年よりこれまでに7名の長期専門家派遣及び5000万円の単独機材供与等により同センターの組織作り、技術者養成に協力してきたが、同国政府は機能をさらに拡充することを検討している。	12. 他の経済協力																																						
7. 目的・内容	同センターに①溶接技術・非破壊検査に関する諸問題を解決するコンサルタントの配置、②短時間に専門スタッフを派遣できる技術スタッフの養成、③溶接・非破壊検査の全技術にかかる研修機関の設置、④国内規格を準備し、検定証明・溶接技師資格証明を賦与できるセンターとしての機能を追加することを目的とする。	13. 評価																																						
8. 現状・目標達成		14. 調査団	事前調査団派遣 1990.5.30 ~6.13																																					
		15. 国内支援	通商産業省																																					
		16. 備考																																						

日付: 平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：モロッコ

案件名	和文：潜頭鉱床探査チーム養成 英文：Training the Team of Geologists-Geophysicists for Research of Concealed Mineral Deposits	9. 問題点																																			
1. ミニッツ署名日	1992年 2月 5日	10. 対処方針																																			
2. 協力期間	1992年 3月 1日 ~ 1995年 2月28日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td rowspan="2"> 専門家氏名 (長期) 松任谷 滋 (92.2.28 ~94.2.27) 武居 由之 (92.10.1 ~94.10.30) (短期) 大橋 正 (92.10.18~92.11.14) 内田 利弘 (92.10.18~92.11.14) </td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>419</td> <td>3445</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容：調査用車両 位置割出機器</p>	年度	3	4	5	6	専門家氏名 (長期) 松任谷 滋 (92.2.28 ~94.2.27) 武居 由之 (92.10.1 ~94.10.30) (短期) 大橋 正 (92.10.18~92.11.14) 内田 利弘 (92.10.18~92.11.14)	実績		計画		長期	1	2	2	2		短期	0	5	5	5		研修員	1	1	1	1		機材	419	3445	300		
年度	3				4	5	6	専門家氏名 (長期) 松任谷 滋 (92.2.28 ~94.2.27) 武居 由之 (92.10.1 ~94.10.30) (短期) 大橋 正 (92.10.18~92.11.14) 内田 利弘 (92.10.18~92.11.14)																													
	実績			計画																																	
長期	1			2	2	2																															
短期	0			5	5	5																															
研修員	1			1	1	1																															
機材	419	3445	300																																		
3. 所在地	ラバト																																				
4. 先方関係機関	和文 鉱山探査投資公社 仏文 Bureau de Recherches et de Participations Mineres (BRPM)																																				
5. 我が方関係機関	通商産業省																																				
6. 要請の背景	同国において鉱物資源は重要産業の一つであり、同会社ではかねてより同国における鉱物資源調査を実施してきており、地表における鉱床を多く発見してきた実績がある。今後同国は地下における鉱床探査に力を入れようとしており、かねてより開発調査に協力してきた我が国に対して、ミニプロタイプの技術協力を要請してきたものである。																																				
7. 目的・内容	<p>モロッコ国における物理探査と地質調査による鉱床探査を促進するために鉱床探査技術の分野における人的資源を育成する。</p> <p>内容：①本件サイトの選定 ②鉱化モデルの仮説の確立 ③各仮説の試錐による検証 ④地質、物理探査、コンピュータ技師に対する各種データ解析方法等の訓練</p>	12. 他の経済協力	青年海外協力隊																																		
		13. 評価																																			
		14. 調査団	事前調査団派遣 1991.12.2 ~12.16																																		
		15. 国内支援																																			
8. 現状・目標達成		16. 備考																																			

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名: ガーナ

案件名	和文 灌漑農法開発 英文 Research cooperation in the development of irrigation agriculture	9. 問題点																															
1. ミニッツ署名日	1992年 12月 24日	10. 対処方針																															
2. 協力予定期間	1993年 1月 1日 ~ 1996年12月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td colspan="3">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>0</td> <td>1970</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 中林 一夫(92.6.15~94.6.14) (短期)</p> <p>機材内容 農業機械、整備機具 (万円)</p>	年度	4	5	6	7		実績	計画			長期	1	1	1	0	短期	0	2	2	2	研修員	1	2	2	2	機材	0	1970		
年度	4			5	6	7																											
	実績			計画																													
長期	1			1	1	0																											
短期	0			2	2	2																											
研修員	1	2	2	2																													
機材	0	1970																															
3. 所在地	アシャマン (アクラ東方約20km)																																
4. 先方関係機関	和文 灌漑開発庁研究センター 英文 Irrigation Development Authority Research Centre																																
5. 我が方関係機関	国際協力事業団																																
6. 要請の背景	<p>ガーナ国灌漑開発公社は1977年設立され、全国に約8,000haの灌漑事業地区を持つが、いずれの事業も成功しているとは言い難い。そこで近年公社内部の組織改編と開発方針の転換を進めている。即ち灌漑開発にあたっては経済効果を重視し、非効率な灌漑システムを改善して小規模灌漑事業に重点を絞っている。</p> <p>このような状況下で灌漑開発センター(IDC)は公社の持つアシャマン灌漑事業地区に開設された。現在同センターは稲作、果樹園芸、農業機械、土壌、農業環境(植林)の5分野の試験研究が始められたところである。今後さらに灌漑・水管理分野を加えてガーナ国における灌漑農業開発の拠点となる予定である。</p>	12. 他の経済協力	2KR、単独機材供与																														
7. 目的・内容	<p>1) 灌漑農業の適性技術を開発するための研究協力を行う。</p> <p>2) 灌漑開発公社における技術スタッフ及び農民に対するトレーニングを行う。</p> <p>3) 既存のアシャマン灌漑事業をモデル灌漑プロジェクトとして、再開発を行う。</p>	13. 評価																															
		14. 調査団																															
		15. 国内支援																															
8. 現状・目標達成		16. 備考																															

平成5年 4月30日現在

ミニプロ案件概要表

国名： ケニア

案件名	和文 測量訓練計画 英文 Project for Survey Training	9. 問題点																								
1. ミニッツ署名日	1990年 12月 20日	10. 対処方針																								
2. 協力予定期間	1991年 4月 1日 ~ 1994年 3月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td>1320</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 山田 明 (91.4.11~94.4.10) 堀野 正勝 (91.8.1~ 93.7.31) 大舘 哲也 (91.11.20 ~93.11.19) (短期) 土井 弘充 (93.1.24 ~ 93.2.12) 奥山 祥司 (") 津沢 正晴 (") 浦部 ぼくろう (")</p> <p>機材内容 (万円)</p>	年度	3	4	5	実績		計画	長期	3	3	3	短期	0	4	4	研修員	1	1	1	機材	1320	1320	1320
年度	3				4	5																				
	実績			計画																						
長期	3			3	3																					
短期	0			4	4																					
研修員	1	1	1																							
機材	1320	1320	1320																							
3. 所在地	ナイロビ																									
4. 先方関係機関	和文 土地住宅省測量局 英文 Ministry of Land and Housing, Survey of Kenya																									
5. 我が方関係機関	建設省、国土地理院																									
6. 要請の背景	国の社会基盤整備、農工業振興等の事業を円滑に実施するためには国土基本図が不可欠であり、同局では土地定住省測量局がその整備の任に当たっている。同測量局はイギリス当時時代に設立せられ、独立後ケニア政府に所属しているが、1980年までイギリス陸地測量部の測量士が基準点測量の部門での技術協力をおこなってきた。しかしながら慢性的な予算不足に加え、近年人口増加に伴う食料増産・社会基盤整備の必要性から測量関連プロジェクトが増え、熟練測量技術者の不足が顕著となり、従来の個別専門家派遣スキームでは対応が難しくなっている。	12. 他の経済協力	昭和63年度無償資金協力 (518,000 千円)																							
7. 目的・内容	測量局測量訓練部における訓練体制を強化することを目的に、中堅技術者を対象とする測地・写真測量及び地図製図部門の専門研修課程の開設及び技術訓練の指導を通じ、測量技術及び測量専門教育方法の移転を行う。	13. 評価																								
		14. 調査団	事前調査団派遣 1990.7.28~8.9																							
8. 現状・目標達成		15. 国内支援	国土地理院																							
		16. 備考	ミニプロ終了後のプロ技協化の要望があり、平成5年度プロ技案件として要望調査表が提出されている。																							

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：ケニア

案件名	和文 道路補修機材管理計画 英文 Project for Maintenance of Road Equipment	9. 問題点	ワークショップ建設の遅延等により、ミニッツの協力期間内での目標達成が困難と思われる。																													
1. ミニッツ署名日	1991年 8月 29日	10. 対処方針																														
2. 協力期間	1991年10月 1日 ~1994年 9月 30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円)</p>	年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	2	2	2		短期	0	2	2		研修員	1	1	1		機材	1320	1320	1320	
年度	3				4	5	6																									
	実績			計画																												
長期	2			2	2																											
短期	0			2	2																											
研修員	1			1	1																											
機材	1320	1320	1320																													
3. 所在地	キアンブ・ディストリクト・ルイル	専門家氏名 (長期) 島中 耕三(91.8.22~93.8.21) 前田 正(91.9.1~93.8.31) (短期) 川口 幸弘(92.7.8~93.10.9) 山下 幹夫(93.1.7~93.4.6)																														
4. 先方関係機関	和文 公共事業省 機械運輸局 英文 Ministry of Public Works, Mechanical and Transport Department																															
5. 我が方関係機関	建設省																															
6. 要請の背景	同国は経済発展のために道路建設・維持管理を重要視しており、3000台もの道路維持管理機械を保有している。しかしながら適当な技術者が不足しているため、その8割が未稼働の状態であるといわれている。公共事業省は人材育成のため我が国にミニプロタイプの技術協力を要請してきたものである。																															
7. 目的・内容	機材管理システムの確立、道路維持管理に関する技術者を育成することにより道路整備を円滑に実施する。	12. 他の経済協力	無償資金協力																													
		13. 評価																														
		14. 調査団	事前調査団派遣 1991.6.21~7.1																													
		15. 国内支援	建設省																													
8. 現状・目標達成	現状：ワークショップ建設は当初計画より約6ヶ月遅れている。	16. 備考	実施状況の評価調査団を毎年1回派遣してほしい旨専門家からの要望がある。92年5月のワークショップへの強盗による被害総額が約1300万円にのぼり、現地事業効率促進費等で一部対応した。																													

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：タンザニア

案件名	和文 バガモヨ灌漑農業開発 英文 The BAGAMOYO Irrigation Development Project	9. 問題点	現在、ミニプロフェーズIIとして規模等を拡大した計画の要請が大使館等より上がっているが、ミニプロのスキーム中での対応は困難と思われる。																																				
1. ミニッツ署名日	1990年 11月 23日	10. 対処方針																																					
2. 協力予定期間	1990年11月23日 ~ 1993年11月22日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td rowspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>520</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	2	3	4	5	計画	実績				長期	2	2	2			短期	0	1	2			研修員	1	1	1			機材	520	1320	1320			専門家氏名 (長期) 筒井 佳寿 (88.1.14~94.1.13) 山脇 正男 (86.11.17~93.11.16) (短期) 両角 和夫 (92.4.9~92.6.20)	
年度	2				3	4	5	計画																															
	実績																																						
長期	2			2	2																																		
短期	0			1	2																																		
研修員	1			1	1																																		
機材	520	1320	1320																																				
3. 所在地	コースト州 バガモヨ地区	機材内容		(万円)																																			
4. 先方関係機関	和文 コースト州政府 英文 Regional Development Director, Coast Region	12. 他の経済協力																																					
5. 我が方関係機関	農林水産省	青年海外協力隊 単独機材供与																																					
6. 要請の背景	コースト州バガモヨ地区ルブ川流域には農業開発可能性の高い肥沃な未開発地が広大に存在する。本プロジェクトは1987年に8ヘクタール規模で実験圃場として設立し、現在初期立ち上がり時期にある。コースト州政府は同プロジェクトの拡大を目指しており、このため農地開発と技術スタッフ及び主幹農民の訓練を優先課題としている。	13. 評価																																					
7. 目的・内容	1) プロジェクト建設工事 (灌漑施設及び実験圃場) 2) 実験栽培 (適正農法・米作パターン・農業機械化の試験) 3) 技術スタッフの訓練 4) 普及活動 (主幹農民への技術移転・周辺農家へのデモンストレーション)	14. 調査団																																					
		15. 国内支援																																					
8. 現状・目標達成	順調に進行しており、当初の目的はほぼ達成した。	16. 備考																																					

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名： ザンビア

案件名	和文 家庭燃料研究開発 英文 Research and Development Centre	9. 問題点	安全衛生上の対策が遅れている。(笹岡専門家報告)																														
1. ミニッツ署名日	1991年 5月 2日	10. 対処方針	必要に応じ調査団の派遣等を検討する。																														
2. 協力予定期間	91年 5月 2日 ~ 94年 5月 1日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容篩い分け装置、車輛等 1000 (万円)</p>	年度	3	4	5	6		実績		計画		長期	2	2	3		短期	2	3	2		研修員	1	1	1		機材	1320	1320	1320	
年度	3			4	5	6																											
	実績			計画																													
長期	2			2	3																												
短期	2			3	2																												
研修員	1			1	1																												
機材	1320	1320	1320																														
3. 所在地	ルサカ市																																
4. 先方関係機関	和文 国立科学技術院 英文 National Council for Scientific Research (NCSR)																																
5. 我が方関係機関	通商産業省																																
6. 要請の背景	ザンビアでは一般家庭の約90%が家庭燃料として木炭・薪を利用しており、森林伐採による砂漠化が進行している。また国内輸送手段の不備と雨季の炭焼中止等に起因する木炭不足は日常生活を混乱させている。ザ国は家庭燃料の開発に着手し、1986年来我が国も機材供与や専門家派遣を行ってきた。今般効率的生産技術の確立、豆炭開発の基礎研究と工業化指導、粘土コンロの開発製造等のため、我が国にミニプロとしての協力を要請した。																																
7. 目的・内容	a) 豆炭及び粘土コンロ開発にかかる基礎研究として、①原料、半原料、製品の分析と評価技術の開発・確立、②低温製造技術の確立、及び b) 豆炭・粘土コンロの試作、 c) 商業ベースへの技術移転と生産の促進を目的とし、専門家派遣、機材供与及び研修員の受け入れを行う。	12. 他の経済協力	昭和63・平成元年度単独機材供与(90,000千円) 開発調査(86.2~86.11) 協力隊(87.12~90.12 林産加工 92.4~市場調査) 平成2・3年度単独機材供与																														
8. 現状・目標達成	現状：豆炭、粘土コンロとも試作販売を開始し、現在のべ300世帯が使用中で、評判は非常に良い。パイロットプラント建設は終了した。豆炭は2~3トン/月、コンロは約100台/月のペースで生産を行っている。	13. 評価																															
		14. 調査団																															
		15. 国内支援	通商産業省																														
		16. 備考	昭和59年 5月 筑波科学万博勲奨ミッション(外務省) 昭和59年10月 NCSR 所長Dr.Silangwe 来日、(社)アフリカ協会に協力依頼 昭和60年6~7月(社)アフリカ協会調査団																														

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：ザンビア

案件名 和文 カウンガ小規模農業開発 英文 Rural Development in KAUNGA Area	9. 問題点 (1) 生活環境が極めて厳しく、熱帯性熱マラリヤが猛威をふるっている。 (2) 補灌用の取水量が十分でない (3) 92年12月の洪水で取水施設に大損害を被った																												
		10. 対処方針 (1) 10月から2ヵ月間程度はサイトを離れ、条件のよい地域で普及活動を行なう。 (2) 果樹栽培に重点を置く。(3) 無償フォローアップにて対策を検討、実施中。																											
1. ミニッツ署名日 1991年 5月 2日	11. 専門家派遣 研修員 機材 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td rowspan="2">実績</td> <td rowspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 ディスクブラウ、車輛等</p> <p>（万円） 1,000</p>	年度	3	4	5	実績	計画	長期	2	2	2	短期	2	2	1			研修員	1	1	1			機材	1320	1320	1320		
年度			3	4	5			実績	計画																				
		長期	2	2	2																								
短期		2	2	1																									
研修員		1	1	1																									
機材		1320	1320	1320																									
2. 協力期間 1991年 5月 2日 ~ 1994年 5月 1日 (3年間)																													
3. 所在地 ルサカ州ルアングア県カウンガ地区																													
4. 先方関係機関 和文 農業共同組合省 英文 Ministry of Agriculture and Cooperatives																													
5. 我が方関係機関 農林水産省																													
6. 要請の背景 ザンビア国は国家開発計画の下に、銅工業から農業・工業へ、その経済基盤を転換しようとしている。この第3次計画中(1979~1983) 同国南部地方は、干ばつによって被害をうけた。このような実情を背景に、1985年8月ザンビア国政府は乾燥地域での農業開発に係る協力を我が国に要請越してきたものである。																													
7. 目的・内容 ルサカ州カウンガ地区において過去3回の調査が実施され、昭和62年度無償資金協力により灌漑設備を持つ100haのモデル圃場、事務棟、3haの実験圃場が我が国政府よりザンビア国に供与され、また専門家3名の派遣が行なわれた。今回のミニプロでは ①、適正技術の開発、②主要穀物(とうもろこし)の栽培法の改善、③農業機械化の手法策定、④研究・灌漑・技術普及・機械化促進・園芸・農業管理各々に係る事務官・技術者・労務者の養成とモデル農家、若手農家の育成、⑤他の乾燥地帯への技術普及と各々の条件に応じた技術・開発計画の策定を行なう。																													
8. 現状・目標達成 92年12月の大洪水により、取水に必要な導水管が破損し、圃場での灌漑は不可能となった。現在無償でフォロー検討中。	12. 他の経済協力 昭和62年度無償資金協力																												
	13. 評価																												
	14. 調査団 無償フォローアップ調査団																												
	15. 国内支援																												
	16. 備考 上記の洪水の被害で、現在モデル圃場での補灌漑が行えない状況にある。																												

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名: ボリビア

案件名	和文 ボリビア野菜種子生産プロジェクト 英文 Production of Vegetable Seeds	9. 問題点	塩基の強い井水対策、種子生産量が不安定																													
1. ミニッツ署名日	1990年 5月 30日	10. 対処方針	①溜め池方式を試行 ②種子生産農家への技術指導 ③平成4年度は土壌短期専門家																													
2. 協力予定期間	1990年 5月30日～1993年 5月29日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> <tr> <th colspan="3">実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>491</td> <td>2308</td> <td>711</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門家氏名 (長期) 杉目 直行 (88.11.26 ~90.11.25) 永井 昇 (88.11.26 ~90.11.25) 高倉 志能 (90.11.2~93.5.29) 染谷 孝夫 (90.11.2~93.5.29) (短期) 関口 昭良 (90.10.3~90.12.29) 宮沢 数雄 (91.1.9 ~91.4.8) 山室 幸一 (91.6.24~91.9.23) 伊藤 克己 (92.3.25~92.6.25) 平岡 達也 (92.3.25~92.6.25) 中島征志郎 (92.6.3 ~92.11.29)</p> <p>機材内容 位相差式顕微鏡、オートクレーブ、588 (万円) 実体顕微鏡、ポータブルPH計</p>	年度	2	3	4	5	実績			計画	長期	2	2	2	2	短期	2	3	1	0	研修員	1	2	2	0	機材	491	2308	711	350
年度	2				3	4	5																									
	実績			計画																												
長期	2			2	2	2																										
短期	2			3	1	0																										
研修員	1			2	2	0																										
機材	491	2308	711	350																												
3. 所在地	コチャバンバ																															
4. 先方関係機関	和文 コチャバンバ州開発公社 英文 Cochabamba Regional Development Corporation																															
5. 我が方関係機関	農林水産省																															
6. 要請の背景	ボリビア国においては、野菜種子の大部分を外国産種子に依存していたため、昭和62年から我が国の無償資金協力により、CORDECO の所有地に国産種子自給率の向上を目的とした野菜種子センターとしての機能を備えた設備等が建設された。 「ボ」国政府は、CORDECO における野菜種子生産技術の向上、種子センター運営安定化のため、我が国に協力を要請越したものである。																															
7. 目的・内容	1) CORDECO における生産性の高い種子の精選を通じ、野菜増産計画を強化する。 2) CORDECO を中心とする野菜種子増産システムを改善する。 3) より効果的な野菜種子交配に関する技術移転を行なう。	12. 他の経済協力	無償資金協力による野菜種子センター設立																													
8. 現状・目標達成	野菜種子センター内の圃場での種子生産は順調に進行している。 また、平成4年度には、生産委託農家の組合も結成され、生産量を上げるための環境整備が整いつつある。	13. 評価																														
		14. 調査団	1990.3.16~1990.3.26 要請背景調査団																													
		15. 国内支援	農林水産省																													
		16. 備考																														

日付: 平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：ブラジル

案件名	和文 水産養殖 英文 Estuary Fish Culture Technology in Sepetiba Bay	9. 問題点																								
		10. 対処方針	国内支援委員会中心に大分県、九州支部、北九州国際研修センターとの緊密な連携を保っていくこととする																							
1. ミニッツ署名日	1991年 3月 31日	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1500</td> <td>1000</td> <td>600</td> </tr> </table> <p> 専門家氏名 (長期) 井出口 良一(91.7.3 ~94.3.31) (短期) 平川 諒三郎(92.1.15~92.1.29) 佐藤 利吉 (92.1.15~92.1.29) 高野 良治 (93.1.18~93.2.1) 権原 宏 (93.1.18~93.2.1) </p> <p> 機材内容 (万円) 平成元年度案件単独機材供与、(1345万円) ソナー、海水温度計、ガスクロマトグラフ等 </p>	年度	3	4	5	実績		計画	長期	1	1	1	短期	2	2	5	研修員	1	2	1	機材	1500	1000	600
年度	3				4	5																				
	実績			計画																						
長期	1			1	1																					
短期	2			2	5																					
研修員	1			2	1																					
機材	1500	1000	600																							
2. 協力期間	1991年 4月 1日 ~1994年 3月 31日 (3年間)																									
3. 所在地	リオ・デ・ジャネイロ市																									
4. 先方関係機関	和文 リオ州漁業研究財団 英文 Fundacao Instituto de Pesca do Estado do Rio de Janeiro																									
5. 我が方関係機関	JICA																									
6. 要請の背景	リオ市西方60Kmに位置するセペチバ湾は乱獲、水質汚染、マングローブ林の破壊等により漁業資源が減少しており、沿岸漁民の生活の不安定化を招いている。網いけすの導入による養殖技術の確立と漁業資源の安定供給を目的としたミニプロが要請越された。																									
7. 目的・内容	網いけすを使用するのボラの完全養殖、種苗生産、放流技術の導入と普及および網いけすをしてのカット一本釣り用活餌の蓄養技術の導入による活餌供給の安定化と資源の有効利用法の漁民組織への普及を目的とする。	12. 他の経済協力																								
		13. 評価																								
		14. 調査団	事前調査団派遣 1991.2. 巡回指導調査団派遣 1992.10.																							
		15. 国内支援	大分県 国内支援委員会、大分県中心、九州支部他																							
8. 現状・目標達成	短期専門家派遣、C/P受入れ及びその他技術的支援を大分県が対応しており、順調に推移している。	16. 備考	大分県知事が、今年10月の訪伯時にプロジェクトサイトも視察																							

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：コロンビア

案件名	和文 火山防災 英文 Volcano Disaster Prevention	9. 問題点	コロンビアの治安問題のため、長期専門家の任期延長が不可能となり、92年7月に帰国せざるを得なくなった。																													
1. ミニッツ署名日	1990年 3月 27日	10. 対処方針	広部専門家を10月より短期専門家として派遣実施。ミニプロ終了時に向けて同専門家を短期専門家として再派遣。																													
2. 協力期間	1990年 6月 1日～1993年 5月31日 (3年間)																															
3. 所在地	マニサレス火山観測所	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実 績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>592</td> <td>1320</td> <td>1320</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 広部 良輔 (90.7.4～92.7.3) (短期) 木下 武雄 (91.6.4～91.6.16) 松村 正三 (") 浜田 和郎 (") 久保寺 章 (") 広部 良輔 (92.10.25～93.1.9) 広部 良輔 (93.4.15～93.5.31)</p> <p>(万円)</p> <p>機材内容 四輪駆動車、パソコン一式、偏光顕微鏡、顕微鏡写真撮影装置</p>	年度	2	3	4	5	実 績			計画	長期	1	1	1	0	短期	0	4	4	1	研修員	1	1	1	1	機材	592	1320	1320	50
年度	2				3	4	5																									
	実 績			計画																												
長期	1			1	1	0																										
短期	0			4	4	1																										
研修員	1	1	1	1																												
機材	592	1320	1320	50																												
4. 先方関係機関	和文 地質・鉱物研究所 英文 Instituto Nacional de Investigacions Geologico-Mineros																															
5. 我が方関係機関	科学技術庁国立防災科学技術センター																															
6. 要請の背景	1985年11月ネバド・デル・ルイス火山の噴火により、死者・行方不明者25,000人という火山災害史上4番目の大災害が発生した。ルイス火山観測所において、現在観測が続けられているが、近年2次噴火の危険性があるにもかかわらず、現在の観測データ処理は手作業によりパソコンに打ち込んでいるため震源決定のための解析に時間がかかり、適切な防災体制をとる上で大きな問題を生じている。																															
7. 目的・内容	地質・鉱物研究所所属ルイス火山観測所(マニサレス市)に自動震源決定処理システムを導入し、現在の人力処理方式を改善する。 あわせて専門家派遣・研修員受け入れを行ない、システムの有効な稼働方式の確立を図り、緊急時に大量に発生する微小地震の処理を可能にさせ、住民の避難・誘導等災害防止に役立てる。	12. 他の経済協力	単独機材供与・自動震源決定処理システム																													
		13. 評価																														
		14. 調査団	1990.1.30～90.2.9 事前調査団派遣																													
		15. 国内支援	国内支援委員会																													
8. 現状・目標達成	当初目標達成まであと一步の時点である	16. 備考																														

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：ドミニカ共和国

案件名	和文 果樹園芸 英文 Selection and Propagation of Tropical Fruit Trees Project	9. 問題点																															
1. R/D等署名日	1993年 2月22日	10. 対処方針																															
2. 協力予定期間	1993年 4月 1日 ~ 1996年 3月31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>計</td> <td colspan="2">画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>2845</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期専門家) 林 善三 1993.4~1995.3 高橋浅夫 1993.4~1995.3</p> <p>トラクター、調査用車両、果実形質測定装置、顕微鏡、灌水装置 組織培養装置、せん定用具、コンピューター 他</p>	年度	4	5	6	7		実績	計	画		長期	0	2	2	0	短期	0	2	4	4	研修員	0	2	1	1	機材	2845	200	0	0
年度	4			5	6	7																											
	実績			計	画																												
長期	0			2	2	0																											
短期	0			2	4	4																											
研修員	0			2	1	1																											
機材	2845			200	0	0																											
3. 所在地	サン・クリストバル																																
4. 先方関係機関	和文 南部農牧業開発センター 英文 South Agricultural Development Center																																
5. 我が方関係機関	農林水産省																																
6. 要請の背景	熱帯果樹の生産に適したドミニカ共和国においては、新たに輸出が可能となる果樹を選定することが可能である。このような果樹の選定が可能になれば小規模農家の熱帯果樹の増産、ひいては同国の社会経済発展に貢献するものと思慮されるところ、わが国に対し、技術協力を求めてきたものである。																																
7. 目的・内容	ドミニカ共和国における在来の果樹を対象とし(トゲバンレイシ・オオミアカテツ)優良品種の特性調査等優良品種の選定、優良品種選定のための比較試験手法の改善、選定された苗の増殖技術の改善、農業技術者等を対象としたセミナーの開催を行い、カウンターパートを通しこれらの手法を定着させることを目的とする。																																
8. 現状・目標達成	平成5年2月のミニッツ署名後、ミニプロ開始の平成5年4月より長期専門家2名を派遣する。	12. 他の経済協力																															
		13. 評価																															
		14. 調査団	平成4年 5月11日~同年 5月24日まで 要請背景調査団 平成4年11月23日~同年12月 4日まで 事前調査団																														
		15. 国内支援																															
		16. 備考																															

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：ホンデュラス

案件名	和文 金抽出 英文 Gold Plant Improvement & Development	9. 問題点																															
1. ミニッツ署名日	1990年 7月 16日	10. 対処方針																															
2. 協力期間	1990年 7月16日～1993年 7月15日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">実 績</td> <td>計 画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1099</td> <td>1320</td> <td>1333</td> <td>107</td> </tr> </table> <p>機材内容 分析用薬品、機器、選鉱 試験機、顕微鏡、ジープ他</p>	年度	2	3	4	5		実 績			計 画	長期	2	3	2	2	短期	0	1	3	3	研修員	1	1	1	0	機材	1099	1320	1333	107
年度	2			3	4	5																											
	実 績			計 画																													
長期	2			3	2	2																											
短期	0			1	3	3																											
研修員	1			1	1	0																											
機材	1099	1320	1333	107																													
3. 所在地	The Laboratory of the General Division of Mines & Hydrocarbons ホンデュラス、テグシガルバ、	専門家氏名 (長期) 小谷 雄治 (90.7.16 ~92.7.15) 黒田 博 (90.7.16 ~91.7.15) 匂坂 和夫 (91.8.12 ~92.8.11) 中尾 正英 (92.7.6 ~93.7.15) 富久 正俊 (90.7.6 ~93.7.15)																															
4. 先方関係機関	和文 天然資源省鉱山局 英文 General Division of Mines and Hydrocarbon Ministry of Natural Resources	(短期) 大木 久光 (91.7.8 ~91.7.27) 黒田 博 (92.4.9 ~92.7.8) 高橋 幹男 (92.9.17~92.10.17) 畦上 興司 (93.1.25~93.3.24)																															
5. 我が方関係機関	通商産業省	(万円)																															
6. 要請の背景	「ホ」国には、金をはじめとする鉱物資源の存在が確認されているが、その採掘・抽出・冶金はいまだ古い技法によっており、効率的な貴金属の回収が行なわれていない。同国は、①鉱物分野における技術向上、②中小規模鉱山における適切な鉱物処理・分析技術の普及、③研究所の近代化および技術向上のため、鉱物の冶金・分析にかかわる技術移転協力を我が国に要請越した。	12. 他の経済協力	フランスの鉱物資源調査																														
7. 目的・内容	選鉱冶金、鉱物分析の分野に関し、①既存プラントの調査・研究および問題点の抽出、②金鉱石の分析・研究、並びに抽出方法の策定、③プラント（プロセス・設備）の改善案の立案、および④技術員への技術移転・訓練、⑤中小規模鉱山への技術普及を目的とする。	13. 評価																															
8. 現状・目標達成	ホ国の主要な鉱山の調査をほぼ終了し、鉱物分析の主な対象とする鉱山をほぼ確定した。 現在長期専門家2名派遣中	14. 調査団	1990.2.8~90.2.24 事前調査団派遣																														
		15. 国内支援	三井金属資源開発（株）																														
		16. 備考																															

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：ホンデュラス

案件名	和文 トルヒーヨ湾岸地区漁村近代化計画 英文 Modernization of Fishing Communities at Trujillo Bay Area	9. 問題点																								
1. ミニッツ署名日	1991年 6月 14日	10. 対処方針																								
2. 協力期間	1991年 7月 1日 ~ 1994年 6月 30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1300</td> <td>1963</td> <td>700</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 松坂 隆 (89.10.23 ~ 93.10.22) 有馬 新七 (91.9.16 ~ 93.9.15) (短期) 小正路 勇造 (92.10.22 ~ 93.8.21) 谷本 隆志 (93.4.8 ~ 94.2.7)</p> <p>機材内容 (万円) 和船タイプ小型漁船1隻、漁具一式、軽トラック2台 冷凍ケース 他</p>	年度	3	4	5	実績		計画	長期	2	2	2	短期	0	2	0	研修員	1	1	1	機材	1300	1963	700
年度	3				4	5																				
	実績			計画																						
長期	2			2	2																					
短期	0			2	0																					
研修員	1			1	1																					
機材	1300	1963	700																							
3. 所在地	トルヒーヨ、カスティージャ他 トルヒーヨ湾岸地区、コロン県																									
4. 先方関係機関	和文：天然資源省・天然資源更正総局 英文：General Director of Renewable Natural Resources (RENARE), Ministry of Natural Resources																									
5. 我が方関係機関	農林水産省、水産庁																									
6. 要請の背景	ホンデュラスは北東部沿岸に豊富な水産資源を持ちながら、漁法管理、流通組織の未熟さから、それを十分に活用しきれていないのが現状である。「ホ」国は国民の食生活の多様化および改善のため、水産資源利用を目的とした第一期漁業プロジェクトをベースにトルヒーヨ湾岸地区をモデル地区に指定し、漁業技術の近代化による漁業向上と市場・流通ルートの開拓による漁村および地域開発の経済効果によって国の発展に資するため、我が国に協力要請を行なった。																									
7. 目的・内容	FAO及び米州開発銀行の融資、技術援助をうけたプロジェクト第一期において整備された設備や機材を利用し、長期専門家（漁具魚法、沿岸漁業振興各1名）、短期専門家（ディーゼル、船外機、製氷機器各1名）を派遣し、同時にRENARE水産普及員を研修員として受け入れる。トルヒーヨ湾岸地区をモデル漁村とし、総合的漁業技術を同地区の村落へ普及させ地域活性化、漁民の生活向上を目指す。	12. 他の経済協力	FAO及び米州開発銀行の融資及び技術援助により、1982~1986年小規模漁業プロジェクト第一期が実施された。																							
8. 現状・目標達成	1981~1982年度トルヒーヨ湾海域においてJICAによる水産資源調査実施 現在、個別専門家2名派遣中	13. 評価																								
		14. 調査団	1991.3.4~1991.3.16 事前調査団派遣																							
		15. 国内支援																								
		16. 備考																								

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：メキシコ

案件名	和文 養蚕技術 英文 Breeding and Mas Production Technics of Mulberrys and Silkworm	9. 問題点																														
1. ミニッツ署名日	91年 6月 20日	10. 対処方針																														
2. 協力期間	91年 8月 1日 ~ 94年 7月 31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1376</td> <td>2902</td> <td>486</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円) 桑園造成用機材、乾燥機、繰糸機、 インキュベータ、蚕蛾調整機 四輪駆動車 等</p>	年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	2	2	2	2	短期	0	2	2	3	研修員	1	1	2	0	機材	1376	2902	486	0
年度	3				4	5	6																									
	実績			計画																												
長期	2			2	2	2																										
短期	0			2	2	3																										
研修員	1			1	2	0																										
機材	1376	2902	486	0																												
3. 所在地	サンルイスポトシ市																															
4. 先方関係機関	和文 農業水資源省 国立養殖センター 英文 National Sericultural Centre Secretary of Agriculture and Hydraulic Resources																															
5. 我が方関係機関	農林水産省																															
6. 要請の背景	同国国家開発計画において農村近代化は重要施策の一つとして位置づけられており、養蚕普及・改良もその個別施策の一つである。同国において養蚕産業ははまだ初歩的段階であり、養蚕基礎技術を確立する必要があり、かねてより専門家派遣にて技術協力を実施している我が国に対し、ミニプロタイプの技術協力を要請してきたものである。																															
7. 目的・内容	<p>養蚕普及に必要な基礎技術の確立。 桑及び蚕の基礎的育種手法、桑苗大量生産技術及び蚕種製造技術に関する技術移転を行う。</p> <p>1) 桑園肥培管理、条桑収穫法等の指導 2) 蚕種の催育、稚蚕飼育、壮蚕条桑育、上簇等育蚕技術の実地指導 3) 蚕種製造及び保護技術の指導 4) 乾繭・繰糸及び生糸検査法の初歩的技術の指導 5) 桑育苗技術及び桑園造成技術の開発 6) 乾燥地における標準的飼育・上簇技術の開発</p>	12. 他の経済協力	1983年FAOによる調査実施																													
		13. 評価																														
		14. 調査団	事前調査団派遣 1991.1.21 ~1991.1.31																													
		15. 国内支援	農林水産省																													
		16. 備考																														
8. 現状・目標達成	現在長期専門家2名派遣中																															

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：メキシコ

案件名	和文 小規模米作近代化技術 英文 Modernization of Rice Production Technology for Small-scale Farmers	9. 問題点	メキシコ側より強い要望のある農業土木分野の長期専門家のリクルートが難しい為ミニッツに沿った専門家派遣が困難であった。																																		
1. ミニッツ署名日	1990年 8月 28日	10. 対処方針	農業土木分野は、平成3年度において短期専門家に対応した後、同分野の長期専門家は平成4年度から派遣。																																		
2. 協力期間	1990年 8月 28日 ~1993年 8月 27日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td rowspan="2">専門家氏名</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>(長期) 近藤 慎一(89.3.27~93.3.26) 竹内 定義(89.7.13~91.7.12) 向川原盛吉(91.7.18~93.7.17) 鳴海 正幸(92.7.6~93.8.27)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>(短期) 明石光一郎(91.2.25~91.5.24) 八木 和彦(92.2.10~92.5.9) 井上 莊太郎(92.4.9~92.7.8) 黒川 幸彦(92.8.20~92.11.18)</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1340</td> <td>1430</td> <td>1525</td> <td>149</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円) トラクター、動力計、土壌分析機 ポストハーベスト処理機、パソコン等</p>	年度	2	3	4	5	専門家氏名	実績			計画	長期	2	3	3	2	(長期) 近藤 慎一(89.3.27~93.3.26) 竹内 定義(89.7.13~91.7.12) 向川原盛吉(91.7.18~93.7.17) 鳴海 正幸(92.7.6~93.8.27)	短期	1	2	2	1	(短期) 明石光一郎(91.2.25~91.5.24) 八木 和彦(92.2.10~92.5.9) 井上 莊太郎(92.4.9~92.7.8) 黒川 幸彦(92.8.20~92.11.18)	研修員	0	2	2	1		機材	1340	1430	1525	149	
年度	2				3	4	5	専門家氏名																													
	実績			計画																																	
長期	2			3	3	2	(長期) 近藤 慎一(89.3.27~93.3.26) 竹内 定義(89.7.13~91.7.12) 向川原盛吉(91.7.18~93.7.17) 鳴海 正幸(92.7.6~93.8.27)																														
短期	1			2	2	1	(短期) 明石光一郎(91.2.25~91.5.24) 八木 和彦(92.2.10~92.5.9) 井上 莊太郎(92.4.9~92.7.8) 黒川 幸彦(92.8.20~92.11.18)																														
研修員	0			2	2	1																															
機材	1340	1430	1525	149																																	
3. 所在地	モレロス州サカテペック市	12. 他の経済協力	平成3年度単独機材供与決定(トラクター、コンバイン、精米実験装置等約4,400万円)																																		
4. 先方関係機関	和文 農業・水資源省、国立農林家畜研究所 英文 The Secretariat of Agricultural and Hydraulic Resources National Forestry, Agricultural and Livestock Research Institute (INIFAP)	13. 評価																																			
5. 我が方関係機関	農林水産省	14. 調査団	巡回調査団																																		
6. 要請の背景	メキシコ農業は国家開発計画(1989~1994)においても重要な位置付けがなされており、特に農業の近代化・米の自給自足態勢の確立および生産性の向上は緊急な課題となっている。(1989年の統計によれば籾ベースでの生産量合計477,014ton、米栽培面積総計146,958haで、平均収量3.2t/haとなっている)	15. 国内支援																																			
7. 目的・内容	メキシコ国内における灌漑移植方式による米作の重要地域であるモレロス州の栽培管理技術、ポストハーベスト技術・農地整備技術等新技術の導入・普及を推進することにより単収増加、農家所得の向上を図る。	16. 備考																																			
8. 現状・目標達成	モレロス州での米平均収量 5~8t/ha、品質面でも国内で高い評価を受けている。しかし農村労働力の不足、小区画の圃場(4~5 m ² 程度)、伝統的栽培方式に頼っていること等により近年単収は停滞している。 長期専門家2名派遣中(個別より切り替え)																																				

日付：平成5年4月30日

ミニプロ案件概要表

国名：パラグアイ

案件名	和文：パラグアイ養蜂開発計画 英文：Apiculture Improvement Project of Paraguay	9. 問題点	当初長期専門家2名派遣の予定であったが、人選が困難なことから今年度1名対応となっている。																																		
1. ミニッツ署名日	1992年 2月 7日	10. 対処方針	現在派遣中長期専門家が、蜂病虫害、飼養管理の両分野を担当している。																																		
2. 協力期間	1992年 3月 1日～1995年 2月28日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td rowspan="2">専門家氏名 (長期) 渡部 和夫 (92.3.30 ~94.3.29) (短期) 柁木 茂彦 (93.3.10 ~93.4.7) 浜岡 隆文 (93.1.30 ~93.4.26)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1300</td> <td>1000</td> <td>2355</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 1,300 (万円) 調査用車両、研究施設作業網室、顕微鏡他 実験研修機器 等</p>	年度	3	4	5	6	専門家氏名 (長期) 渡部 和夫 (92.3.30 ~94.3.29) (短期) 柁木 茂彦 (93.3.10 ~93.4.7) 浜岡 隆文 (93.1.30 ~93.4.26)	実績		計画		長期	1	1	1	0		短期	0	2	2	0		研修員	0	2	2	0		機材	1300	1000	2355	0	
年度	3				4	5	6	専門家氏名 (長期) 渡部 和夫 (92.3.30 ~94.3.29) (短期) 柁木 茂彦 (93.3.10 ~93.4.7) 浜岡 隆文 (93.1.30 ~93.4.26)																													
	実績			計画																																	
長期	1			1	1	0																															
短期	0			2	2	0																															
研修員	0	2	2	0																																	
機材	1300	1000	2355	0																																	
3. 所在地	サン・ロレンソ (アスンシオン大学農学部内)																																				
4. 先方関係機関	和文：農牧省 畜産局 養蜂部 英文 Ministry of Agriculture & Livestock, Dept. of Apiculture																																				
5. 我が方関係機関	農林水産省																																				
6. 要請の背景	「パ」国は養蜂に適した自然条件を有し、将来の養蜂技術開発の可能性が大きい。1989～1990の経済開発計画で、農牧林業に重点をおいているが、特に本計画の実施によって人口稀薄な地方における農民の定住化、農村生活(小農)改善、養蜂生産物の輸出増加、蜜源栽培による国土の緑化保全への効果を期待している。																																				
7. 目的・内容	「パ」国における花蜜資源を有効に利用するため、農牧省畜産局養蜂部の育種病理・ハチミツ分類等の研究施設を整備拡充し、各分野における技術水準を高めるとともに北部チャコ地域養蜂場開発のための養蜂場を設置し、データを収集し生産性を高める。このため長期専門家(蜂病虫害、飼育管理)2名、短期(育種、ハチミツ分析)2～3名を派遣し、年2名程の研修員を受け入れ、応用研究による技術水準向上、技術者の育成を行なう。	12. 他の経済協力	①スイス財団法人(Helevetas) 養蜂振興貸付け、研究費供与 ②米国平和部隊 約10名/年																																		
		13. 評価																																			
		14. 調査団	1991.6.14 ~1991.6.24 事前調査団派遣																																		
		15. 国内支援																																			
8. 現状・目標達成	農牧省とアスンシオン大学との間で施設利用、負担条項について覚書きが取り交わされたことを確認しミニッツを締結した。	16. 備考	カウンターパート：日本派遣養蜂研修歴者延11名のうち5名配属 専門家：延6名派遣 協力隊：3名(1989～) 派遣中																																		

日付：平成5年4月30日

研究協力採択済案件リスト (H5. 4月末現在)

地域	国名	プロジェクト名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度					
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アジア	バングラデシュ	洪水対策・洪水予警報	・水門・水利計測、洪水予測、河川動態の観測、洪水防災事業の影響等 ・2ヶ村を実験村として設定し、農村発展の疎外要因を同定する	文部省	要請待ち	元年度					
	〃	農村開発研究		文部省	92.1.6～96.1.5	2年度					
	中国	肉用牛及び飼料生産技術	・甘肅省の試験研究の機能強化を図るため肉用牛改良・飼養管理、草地改良の研究	農水省	90.6.1～94.5.31	元年度					
	ネパール	代替エネルギー	・バイオマス、水力、ソーラーエネルギーの利用技術の開発	通産省	92.7.1～95.6.30	元年度					
	フィリピン	農産物の化学的物質生産技術に関する研究開発	・農産資源の有効利用による地域の生活基盤の安定	通産省	92.9.1～95.8.31	3年度					
	タイ	チュラロンコン大学院都市計画分野博士課程	・都市計画の立案、実施のための高等教育機関の拡充に協力する	文部省	平成4年度事前調査	3年度					
中近東	エジプト	地震学	・地震帯のうちの3地域に地震観網を設けデータの分析・評価を行なう	建設省/文部省	93.7.1～96.6.30	元年度					
	シリア	家畜衛生推進教育	・疫病レポートシステム・疫病コントロールプログラムの導入	農水省/JICA	協力内容見直し中	元年度					
中南米	ボリヴィア	陸稲生産技術改善	・陸稲の生産技術改善①畑地達成②作物改善	農水省	91.12.19～94.12.18	2年度					
	ブラジル	カルチャーコレクション	・培養生物の系統保存・同定・分類及びデータベース構築	科技厅	91.4.1～94.3.31	元年度					
	ホンデュラス	休廃止鉱山再評価	・廃坑(金・銀・水銀)における地質学的な埋蔵量調査	通産省	91.1.18～94.1.17	元年度					
	メキシコ	金属材料技術	・鉄鋼及び関連製品製造技術開発のため高品質鋼、腐食及び表面改質の研究	通産省	91.9.1～94.8.31	2年度					
	パラグアイ	ヤシレタ動物保護研究	・ヤシレタダムの動物相とその保全のための調査研究	環境庁	91.10.1～94.9.30	2年度					
	〃	トマト害虫防除計画	・トマトガを対象とする害虫防除技術の確立	農水省	91.9.6～94.9.5	2年度					

研究協力案件概要表

国名：バングラデシュ

案件名	和文 バングラデシュ洪水対策 英文 Japan-Bangladesh Joint Study on Flood Control	9. 問題点																						
1. R/D署名日	年 月 日	10. 対処方針	現在、対応方針検討中																					
2. 協力期間	年 月 日～ 年 月 日 (年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5">専門家氏名</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度				専門家氏名	長期				短期				研修員				機材			
年度						専門家氏名																		
長期																								
短期																								
研修員																								
機材																								
3. 所在地	ダッカ市																							
4. 先方関係機関	和文 バングラデシュ工科大学、灌漑省水資源局 等 英文 Bangladesh University of Engineering and Technology Bangladesh Water Development Board																							
5. 我が方関係機関	筑波大学、京都大学																							
6. 要請の背景	バングラデシュには1987-88 に2年間続きの大洪水が発生し、大規模な災害をもたらした。この洪水問題がアルシュ・サミットでの議題となり国際的関心事項ともなり、我が国も3次にわたる洪水対策調査チームの派遣を行ない、諸対策が検討された。その検討過程において洪水対策に必要な人造りのための「共同研究」を実施する必要性が確認され、89年7月国内関係有識者の協力を得て、外務省が中心となって協力案が取纏められ専門家派遣事業の研究協力学スキームで対応することが決定される。	12. 他の経済協力	世銀作成の「バ」国洪水対策に係るアクションプランに基づき、我が国は5案件について開発調査等の協力予定。但し、本件協力はアクションプラン外の案件である。																					
7. 目的・内容	研究協力骨子案：4つの独立テーマにより構成される。 ①リモートセンシング（大気熱力学、気象レーダー、衛星画像解析による降雨予測モデル） ②フラッシュ洪水（水文データ採取、フラッシュ洪水、降雨流出モデル） ③メグナ川河道変動（水理データ採取、河道変動モデル等） ④農地ゾーニング（洪水規模と作物被害の関係等）	13. 評価																						
		14. 調査団	平成5年6月上旬 コンタクト・ミッション派遣予定																					
		15. 国内支援																						
8. 現状・目標達成		16. 備考																						

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：バングラデシュ

案件名	和文：農村開発実験 英文：Rural Development Experiment (Action Research Project)	9. 問題点																																				
1. R/D等署名日	91年11月 上旬	10. 対処方針	Phase Iの研究をふまえ、バ国農村開発に実践可能なモデル作りを目指す																																			
2. 協力期間	92年 1月 6日 ~ 96年 1月 5日 (4年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> </tr> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="3">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>194</td> <td>1591</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>機材内容 (万円) コンピューター、ジープ、バイク、ポンプ等</p> <p>専門家氏名 (長期) 藤田 幸一 (92.3.30~94.3.29) 赤松 志朗 (92.6.22~94.6.21) 板垣 啓子 (92.6.22~94.6.21) (短期) 赤松 志朗 (92.3.14~92.5.29) 板垣 啓子 (92.3.14~92.5.29) 安藤 和雄 (92.3.14~92.5.29) 海田 能宏 (92.3.25~92.4.13) 向井 史郎 (92.7.22~93.2.21) 河合 明直 (92.8.5 ~92.10.2) 宇佐見 晃一 (92.11.17 ~93.1.17) 吉野 馨子 (92.10.11 ~93.5.10) 内田 晴夫 (92.12.22 ~93.2.21) 安藤 和雄 (92.12.22 ~93.2.21) 海田 能宏 (93.1.6 ~93.1.23)</p>	年度	3	4	5	6	7	実績		計画			長期	1	2	3	3	1	短期	4	7	5	5	5	研修員	0	1	2	2	2	機材	194	1591	500	0	0
年度	3				4	5	6	7																														
	実績			計画																																		
長期	1			2	3	3	1																															
短期	4			7	5	5	5																															
研修員	0			1	2	2	2																															
機材	194			1591	500	0	0																															
3. 所在地	ダッカ																																					
4. 先方関係機関	和文 バングラディッシュ農村開発研究所 英文 Bangladesh Academy for Rural Development																																					
5. 我が方関係機関	文部省、農林水産省、JICA																																					
6. 要請の背景	我が国はバングラデシュにおいて1986~1990年に同国の農村開発計画策定のための特定地域における農業の背景及び実態を調査することを目的とした研究協力事業「農村開発調査」を実施した。同協力を更に発展させるため「バ」国はPhase IIとして実験的に小規模な農村開発を行い、調査・分析をすることにより農村開発手法のモデル化を図ることを目的とした研究協力を我が国に要請してきたものである。																																					
7. 目的・内容	本研究協力においては5ヶ村を実験村として設定し、実験を基礎とした農村開発研究手法を具体的に模索確立し、併せて村からの視点により小規模農村開発の可能性を模索し、モデル化することに目的が置かれている。 内容は実験村で農村発展の疎外要因をキーエスチョンとして同定し、発展のためのキークルーを選別し、農耕技術として在地の技術を生かし、従来の行政チャンネルを生かし郡と自然村とのリンクを強化することを基本的な方法として、最終的にバングラデシュの風土に根ざした農村開発のフレームワークを提唱する。																																					
8. 現状・目標達成	平成4年3月、プロジェクト立上げ及び今後の具体的計画策定のための短期専門家4名（内2名は、長期専門家として平成4年6月に再赴任し、基盤整備に当たっている）及び長期専門家1名を派遣。	12. 他の経済協力																																				
		13. 評価																																				
		14. 調査団	平成3年6月事前調査団派遣済																																			
		15. 国内支援																																				
		16. 備考																																				

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：中華人民共和国

案件名	和文 肉用牛および飼料生産技術 英文 Beef Cattle and Forage Production	9. 問題点	協力のサイトが首都からはるか離れた場所にあり、事務所との連絡調整に支障が生ずることがある。c/p の配置が必ずしも充分でない。																																		
1. R/D等署名日	1990年 4月 17日	10. 対処方針	FAX を導入し、事務所との連絡の緊密化を図っているが、更に無線機の配置を予定。c/p の増員、専任化を中国側に申し入れている。																																		
2. 協力予定期間	1990年 6月 1日～1994年 5月31日 (4年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td rowspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>3062</td> <td>950</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 相馬 和男 (90.6.18～93.6.15) 宮崎 重二 (90.6.18～92.6.17) 藤田 和男 (92.6.3～94.6.2) (短期) 花立 信仁 (90.7.16～90.10.13) 佐藤 友彦 (") 井上 茂敏 (91.7.2～91.10.1) 藤田 一則 (") 近松 晶 (") 田中 操 (92.6.25～92.9.22)</p> <p>機材内容 (万円) 車両、パソコン、トラクター等</p>	年度	2	3	4	5	計画	実績				長期	2	2	1	1		短期	2	3		3		研修員	1	3	2	2		機材	3062	950		0	
年度	2				3	4	5	計画																													
	実績																																				
長期	2			2	1	1																															
短期	2			3		3																															
研修員	1	3	2	2																																	
機材	3062	950		0																																	
3. 所在地	中華人民共和国、甘肅省																																				
4. 先方関係機関	和文 甘肅省科学技術委員会、畜牧省 英文 Gansu Provincial Commission of Science and Technology Gansu Provincial Bureau of Animal Husbandry																																				
5. 我が方関係機関	農林水産省、 (社) 日本飼料作物種子協会 (社) 日本畜産振興協会																																				
6. 要請の背景	<p>中国政府は農業重点開発政策の一環として牧畜業の振興に力を入れている。このような中で、甘肅省は十大牧畜振興地域のひとつとして位置付けられ、牧畜開発の重点地区とされている。</p> <p>しかしながら、現在の草食性家畜を中心とする牧畜は自然草地での周年放牧に近い粗放的な飼育形態である。このため、草地の牧養力が低下する冬期には家畜の栄養摂取量が減少し、家畜の体重減少、繁殖性の低下、疾病率の増加等をもたらしている。一方、地域内の牛は主として牧畜として利用されていることから肉生産を目的とした改良は実施されていない。</p> <p>このことから地域の牧畜業の振興をはかるには、草地改良による飼養家畜の増頭および家畜改良、飼養管理技術の改善等を行なうことによる家畜の生産性向上を計る技術の研究開発が緊急課題となっている。</p>	12. 他の経済協力	1987.6～1988.11 開発調査「甘肅省宮井地区牧畜業開発計画事前調査および実施調査」																																		
7. 目的・内容	<p>上記背景に基づいて、本プロジェクトは甘肅省の畜産分野における試験研究の機能強化を図るため、同省畜牧庁飼草飼料研究所および定西地区岷山種畜場を対象として、次に掲げる課題について基礎的研究を行なうことを目的とする。</p> <p>①肉用牛改良・飼養管理 ②草地改良・管理利用</p>	13. 評価																																			
		14. 調査団	1989.12 要請背景調査団派遣 1990.2 短期専門家派遣 1990.4 実施協議調査団派遣																																		
8. 現状・目標達成	機材も現地に多数到着し、本格的な試験が開始している。	15. 国内支援																																			
		16. 備考	相馬専門家については、当初派遣期間が92年6月27日までであったのを1年間延長したものである。																																		

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名: ネパール

案件名	和文 代替エネルギー開発研究 英文 Alternative Energy Research and Development Project	9. 問題点	「ネ」国上級公務員の大幅な人事異動（人員削減）に伴い、「ネ」側受入機関RONAST側の受入体制の弱体化が懸念される。																																																												
1. R/D等署名日	1992年 7月 3日	10. 対処方針																																																													
2. 協力予定期間	1992年 7月 1日 ~ 1995年 6月30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td rowspan="2">専門家氏名 (短期専門家)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実績計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>吉田啓一 92.10 ~92.11</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>岩本浩 92.10 ~92.11</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>柳原序 92.10 ~92.11</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>2300</td> <td>2300</td> <td>0</td> <td>竹中完爾 92.10 ~92.10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>水野正己 92.10 ~92.11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>小山良夫 93. 2 ~93. 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>丸山敏彦 93. 2 ~93. 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(長期専門家)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千野敏夫 92.12 ~94.12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>吉田啓一 93. 1 ~95. 1</td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円) 工業分析機器、電気測定機器、データレコーダー、太陽電池パネル、ブリケット成形試験機、</p>			年度	4	5	6	専門家氏名 (短期専門家)	実績計画			長期	2	0	2	吉田啓一 92.10 ~92.11	短期	7	6	10	岩本浩 92.10 ~92.11	研修員	1	3	2	柳原序 92.10 ~92.11	機材	2300	2300	0	竹中完爾 92.10 ~92.10					水野正己 92.10 ~92.11					小山良夫 93. 2 ~93. 3					丸山敏彦 93. 2 ~93. 3					(長期専門家)					千野敏夫 92.12 ~94.12					吉田啓一 93. 1 ~95. 1
年度	4	5	6	専門家氏名 (短期専門家)																																																											
	実績計画																																																														
長期	2	0	2	吉田啓一 92.10 ~92.11																																																											
短期	7	6	10	岩本浩 92.10 ~92.11																																																											
研修員	1	3	2	柳原序 92.10 ~92.11																																																											
機材	2300	2300	0	竹中完爾 92.10 ~92.10																																																											
				水野正己 92.10 ~92.11																																																											
				小山良夫 93. 2 ~93. 3																																																											
				丸山敏彦 93. 2 ~93. 3																																																											
				(長期専門家)																																																											
				千野敏夫 92.12 ~94.12																																																											
				吉田啓一 93. 1 ~95. 1																																																											
3. 所在地	カトマンズ	12. 他の経済協力																																																													
4. 先方関係機関	和文 王立科学技術院 英文 Royal Nepal Academy of Science and Technology	13. 評価																																																													
5. 我が方関係機関	通商産業省 資源エネルギー庁	14. 調査団	平成4年3月25日~同年4月7日迄事前調査団派遣																																																												
6. 要請の背景	ネパールにおいては消費エネルギーの需要増加に伴い、自然生態系破壊が発生するとともに、エネルギーの絶対量の不足が深刻な問題となっている。王立科学技術院は代替エネルギーに関する研究開発を推進するため代替エネルギー研究開発センターを設立するとともに我が国政府に対し、技術協力を求めてきたものである。	15. 国内支援																																																													
7. 目的・内容	バイオマス、水力、ソーラーエネルギーを当面の研究テーマとし、それぞれのエネルギーに適した利用技術の開発・導入および普及するための実践的な方法を確立することを目的とする。これにより、ネパールの直面している自然破壊の進行・海外からの輸入エネルギーへの依存等の諸問題の解決を図る	16. 備考																																																													
8. 現状・目標達成	現在2名の長期専門家（リーダー、機械技術）を派遣中、平成5年度は短期専門家6名を派遣予定しており、短期専門家派遣時にセミナー等を開催し、技術移転を実施。																																																														

日付: 平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名: フィリピン

案件名	和文: 農産物の化学物質生産技術に関する研究開発 英文: Upgrading of Agri-Industrial Chemicals Research & Development	9. 問題点	プロジェクトと事務所との電話回線の確保 研究協力の成果による特許発生時の取り扱い																													
1. R/D 署名日	1992年 7月 2日	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="3">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材要請 8百万円/年 コヤン前処理機・コヤン油搾油機・コヤン油抽出機 コヤン油精製機・鹼化機・冷却乾燥機・捏和抽出機 水添装置・濃縮晶析装置・分子蒸留装置・スコー・洗浄力試験装置・紫外可視近赤外分光光度計・各種粉碎機・混練機 現地業務費 5.5百万円/年</p> <p>専門家要請 (長期) 加藤秋男 92・10・3 -93・10・2 山田勝利 92・10・3 -93・10・2 (短期) 黒田 準 92・10・13 -92・12・18 石橋一三 92・10・27 -92・12・24 池田嘉一 93・1・12 -93・4・10</p> <p>緩効性肥料/機能性肥料 珪酸化合物系 油脂系前処理メカニカル 油脂系油脂利用剤系</p>	年度	4	5	6	7	実績	計画			長期	2	2	2	2	短期	4	4	4	4	研修員		1	1	1	機材	800	800	800	
年度	4				5	6	7																									
	実績			計画																												
長期	2			2	2	2																										
短期	4			4	4	4																										
研修員				1	1	1																										
機材	800			800	800																											
2. 協力期間	1992年 9月 1日 ~1995年 8月 31日 (3年間)																															
3. 所在地	マニラ																															
4. 先方関係機関	和文 科学技術庁産業技術開発研究所 DEPT.OF SCIENCE AND TECHNOLOGY (DOST), INDUSTRIAL TECHNOLOGY DEVELOPMENT INSTITUTE (ITDI)																															
5. 我が方関係機関	通商産業省 (工技院)																															
6. 要請の背景	ITDIは 農林水産資源を出発原料とする工業プロセスの研究、農林産廃棄物の利用工業化研究を主とし、その活動分野として中小企業、特に村落型工業に重点を置いて技術開発研究を行っている。比政府の重要施策である"大規模工業が零細・村落・中小企業へ、資本集約型工業が労働集約型工業へのシフトを計る"に基づいて立案され、フィリピンの2大農産物であるコヤンと米の総合利用を計り、特にこれらの副産物、廃棄物の有効利用の技術開発を目的としており、比政府はこれら研究推進のための協力要請を求めている。																															
7. 目的・内容	本研究協力により「比」国産コヤン及び米の副産物より零細村落及び小規模な中小工場化が図られる。すなわち 1. 零細村落型コヤン処理装置、米ぬ油搾油装置及び洗剤製造技術 2. 零細村落型粉殻、茎部を主原料とした緩効性肥料、有機性肥料、飼料の製造開発 3. 零細村落型各種珪酸化合物(シカゲル、ソル、珪酸ソーダ)及び複合型吸着分離剤の開発により、零細村落の活性化が期待される。 農産資源および農産廃棄物を有効利用する工業化技術の開発により、村落型農産加工業の発展を促し、農村地域の農業従事者、非農業技術者の雇用拡大を計る。																															
8. 現状・目標達成	零細・村落・中小企業・労働集約型の農産加工および農産廃棄物利用の工業化により、農村地域の雇用拡大を計り貧困層の軽減に寄与することを目的とする。	12. 評価																														
		13. 調査団	事前調査団 1992.4月5日~4月11日 実施協議 1992.6月29日~7月4日																													
		14. 国内支援																														
		15. 備考																														

日付: 平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：タイ

案件名	和文：チュラロンコン大学都市計画分野博士課程 英文：Joint Study Project on Methodology for Urban Plan implementation in Thailand	9. 問題点	博士課程設置のスケジュールは大学省の認可次第により開設時期がずれるが93年6月開設の予定。																																
1. ミニッツ署名日	1993年 月 *予定	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td rowspan="2">専門家氏名 (長期) 1名/年 (短期) 4名/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">計 画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容(計画)約2400万円 ワークステーション、基本的統計書、カラーコピー機、大型コピー機、製図用機器、車輛</p>	年度	5	6	7	8	専門家氏名 (長期) 1名/年 (短期) 4名/年		計 画				長期	1					短期	4				研修員					機材				
年度	5			6	7	8	専門家氏名 (長期) 1名/年 (短期) 4名/年																												
	計 画																																		
長期	1																																		
短期	4																																		
研修員																																			
機材																																			
2. 協力期間	1993年 月 日～1996年 月 日 (3年間) *予定																																		
3. 所在地	バンコク																																		
4. 先方関係機関	和文 チュラロンコン大学建築学部都市地域計画学科 英文 DEPT. OF URBAN AND REGIONAL PLANNING, FACULTY OF ARCHITECTURE, CHULALONGKON UNIVERSITY																																		
5. 我が方関係機関	文部省(東京大学工学部他)																																		
6. 要請の背景	急速な都市化と交通事情の悪化の中で、効果的な都市計画の立案、実施とそれを支える専門家の育成、専門家を教育するための高等教育機関の拡充、そこでの教員確保が緊急の課題となっている。本プロジェクトを通じて都市計画に関する計画立案能力を高めると共に、研究課題の発掘、人材に寄与ができる。																																		
7. 目的・内容	チュラロンコン大学大学院教育発展計画第六次計画(1987-1991)において、都市地域計画学科の拡充がうたわれており、博士課程の新設に向けてカリキュラムが作成され既に1992年8月大学省の認可がおりている。講義内容、研究プログラム 作成等の助言	12. 他の経済協力	なし																																
		13. 評価																																	
		14. 調査団	事前調査団 93年度中に派遣予定																																
		15. 国内支援																																	
8. 現状・目標達成		16. 備考																																	

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：エジプト

案件名	和文 地震学 英文 Joint Study Project on the Evaluation of Seismic Activities in the Plate Boundaries in Egypt	9. 問題点	必要にして十分な観測を実施するためには多額な機材を供与する必要がある。																														
1. R/D等署名日	93年 1月 28日	10. 対処方針	対象地域を絞り込み、モデル事業的に観測を実施する。																														
2. 協力予定期間	93年 7月 1日 ~ 96年 6月30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>2400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>専門家氏名</p> <p>機材内容 (万円)</p>	年度	5	6	7	8		計画				長期	1	1	1		短期	6	4	4		研修員	2	2	2		機材	2400			
年度	5			6	7	8																											
	計画																																
長期	1			1	1																												
短期	6			4	4																												
研修員	2			2	2																												
機材	2400																																
3. 所在地	ヘルワン、シナイ半島、スエズ湾																																
4. 先方関係機関	和文 国立天文・地球物理研究所 英文 National Research Institute of Astorolomu and Geophysics																																
5. 我が方関係機関	建設省 建築研究所、東京大学・京都大学 地震研究所																																
6. 要請の背景	アフリカプレートとアフリカプレートから遠ざかるとうとする(シナイ半島を含む)アラビアプレートは地中海でヨーロッパプレートとぶつかっている。こうした複雑な地殻の動きは、有史以来エジプトに幾多の地震災害をもたらしてきた。近くは1969年にマグネチュード6.2の地震がスエズ湾の南玄関のシェドワン島を、また1981年にはナイル川の氾濫を防ぐアスワンハイダムをM5.5の地震が襲った。「エ」政府は石油プラント等の安全確保の必要性、地震防災のための地震力学および地殻力学(運動)に対する研究の必要性を認識し、我が国に対して本研究協力の要請を越したものである。	12. 他の経済協力	第三国研修(地震観測) 1987~																														
7. 目的・内容	地震多発地域である地方を中心に地震の動静を観測・評価し、橋梁・トンネル・原子力発電所・重工業地区等の建設計画や観光政策に反映できるようにすることを目的とする。観測には地震帯のうちの3地域(紅海北部、カイロ・スエズ間、シナイ半島)に地震観測網を設け、「エ」日両国でデータの分析・評価を行なう。 専門家の派遣・交換を行なうとともに、エジプトにてアラブ・アフリカの地震学者を対象としたセミナーを開催する。	13. 評価																															
		14. 調査団	1993.1.18 ~ 1.31 事前調査団派遣																														
		15. 国内支援																															
8. 現状・目標達成		16. 備考																															

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：ポリヴィア

案件名	和文：ポリヴィア陸稲生産技術改善 英文：Upland Rice Production Improvement Technology	9. 問題点	なお長期専門家は栽培と農業機械に分野が限られているため、畑作、病害虫防除についてポリヴィア農業総合試験場(CETABOL)の協力を日本側投入として用意しており、CIATと研究課題について協議している。																																	
1. ミニッツ署名日	1991年 12月 19日	10. 対処方針																																		
2. 協力期間	1991年 12月 19日 ~ 1994年 12月 18日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>900</td> <td>1900</td> <td>395</td> <td>0</td> </tr> </table>				年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	1	2	2	0	短期	0	2	0	0	研修員	1	2	2	0	機材	900	1900	395	0	専門家氏名 (長期) 今泉 七郎(88.6.3 ~92.6.2) 松本 久夫(92.4.29 ~94.4.28) (短期) 白石 正明(92.12.21 ~93.3.20) 大黒 正道(93.1.30~93.3.29)
年度	3		4	5	6																															
	実績		計画																																	
長期	1		2	2	0																															
短期	0		2	0	0																															
研修員	1		2	2	0																															
機材	900		1900	395	0																															
3. 所在地	サンタクルス	機材内容 調査用車両、実験材料等保管装置、パソコン等 900(万円)																																		
4. 先方関係機関	和文 熱帯農業研究センター 西文 CIAT (Centro de Investigacion Agricola Tropical)																																			
5. 我が方関係機関	農林水産省																																			
6. 要請の背景	ポリヴィアの農業は零細な規模での焼き畑農法が主であり、農用地基盤は未整備のままで単位生産量が低く、労働技術は人力を主体とした低位な段階にある。こうした状況を改善し、食糧の安定供給を可能とするための農業技術の開発が急がれている。本要請は小農対策の一環として小農に適した技術開発を目的としている。																																			
7. 目的・内容	焼き畑による農業を熟畑を基本とした農業へ改良するための基礎的技術確立を目的とし、国民の主要食糧の一つである米(陸稲)の生産技術改善に向けた研究を行なう。協力の範囲として 1. 畑地造成方法の確立(作物選定、作付方式、雑草抑制、病害虫防除) 2. 作物収穫、調整技術開発(刈取り、乾燥脱穀、選別調整)を予定している。	12. 他の経済協力																																		
		13. 評価																																		
		14. 調査団	1991.7.24 ~91.8.7 事前調査団派遣																																	
		15. 国内支援																																		
8. 現状・目標達成	各分野における研究課題に従い試験地を作り、計画を実施している。	16. 備考																																		

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名: ブラジル

案件名	和文 カルチャーコレクション 英文 Culture Collection	9. 問題点	R/Dの締結が遅れたため、日本側協力母体である理化学研究所の協力体制を変更せざるをえない状況である。																													
1. ミニッツ署名日	1991年 3月 31日	10. 対処方針	平成3年10月、今後の計画打合せ会議を開催し、計画を確認した。																													
2. 協力予定期間	91年 4月 1日 ~ 94年 3月 31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1700</td> <td>900</td> <td>900</td> <td></td> </tr> </table> <p>機材内容 (万円) ガスクロマトグラフィー、HPLC、パソコン一式</p>	年度	3	4	5		実績		計画		長期	0	0	0		短期	4	4	4		研修員	1	2	2		機材	1700	900	900	
年度	3				4	5																										
	実績			計画																												
長期	0			0	0																											
短期	4			4	4																											
研修員	1	2	2																													
機材	1700	900	900																													
3. 所在地	サンパウロ	専門家氏名 (短期) 中瀬 崇 (91.9.28 ~91.10.6) 駒形 和男 (91.9.28 ~91.10.6) 駒形 和男 (92.3.11 ~92.3.28) 飯島 貞二 (92.3.11 ~92.3.28) 辨野 義巳 (92.6.18 ~92.7.20) 鈴木 基文 (92.6.18 ~92.7.20) 鈴木健一朗 (92.8.6 ~92.8.27) 中桐 昭 (93.2.22 ~93.3.13)																														
4. 先方関係機関	和文: アンドレ・トセロ 熱帯技術研究財団、カンピーナス大学 英文: Andre Tosello Research & Technology Tropical Foundation State University of Campinas																															
5. 我が方関係機関	科学技術庁、理化学研究所																															
6. 要請の背景	微生物や培養細胞などの試験管内での培養可能な生物はバイオテクノロジー研究開発の重要な資源となるが、ブラジルにおいては系統保存事業が脆弱なため、日本の技術レベルを信頼し、培養生物の系統保存・同定・分類及び情報管理の各技術について協力を要請してきたものである。 現在、ブラジルではバイオテクノロジーを含む先端部門における技術開発・研究所・大学院レベルの研究スタッフの拡充が科学技術分野での具体的目標となっている。	12. 他の経済協力																														
7. 目的・内容	本協力の目的は培養生物の系統保存・同定・分類及びデータベース構築のための共同研究を通じ、先方機関及び研究者の研究能力の向上を図ることである。	13. 評価																														
		14. 調査団	1990.3.7~1990.3.18 事前調査団派遣																													
8. 現状・目標達成	R/Dの締結が1年間遅れたが、専門家派遣、C/P受入、機材供与等順調に進捗している。	15. 国内支援																														
		16. 備考																														

日付: 平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名: ホンデュラス

案件名	和文 休廃止鉱山再評価 英文 Geological Evaluation of Mineral Potential in Closed Mines	9. 問題点	ホ側の本件研究協力に対する積極性が欠けている																							
1. R/D等署名日	1991年 1月 31日	10. 対処方針	ホ側のリーダーシップを引き出すべく指導する。																							
2. 協力予定期間	1991年 1月31日～1994年 1月30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>3700</td> <td>785</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 木村 俊郎 (91.6.10 ~93.6.9) 谷川 勝政 (93.1.28 ~94.1.30) (短期) 加藤 碩一 (91.7.8~91.8.5) 加藤 完 (91.7.8~91.9.7) 渡辺 寧 (91.7.8~91.9.7) 渡辺 寧 (92.4.2~92.7.1) 青山 務 (92.10.1 ~92.12.19) 遠藤 祐二 (93.3.8~93.4.3) 加藤 碩一 (93.3.8~93.4.3)</p> <p>機材内容 (万円) 四輪駆動車 ボーリングマシーン、鉱物判定用顕微鏡</p>	年度	3	4	5	実績	計画		長期	1	2	2	短期	3	2	4	研修員	1	1	1	機材	3700	785	0
年度	3				4	5																				
	実績			計画																						
長期	1			2	2																					
短期	3			2	4																					
研修員	1			1	1																					
機材	3700	785	0																							
3. 所在地	テグシガルバ、ホンデュラス																									
4. 先方関係機関	和文 天然資源省、鉱山局 英文 General Division of Mines and Hydrocarbons Ministry of Natural Resources																									
5. 我が方関係機関	通産省、工業技術院																									
6. 要請の背景	「ホ」国は、外貨獲得と、雇用機会の創出を目的とした1987 1990 年の国内開発計画の一環として、鉱業の振興を図るため、従来前近代的な技術により採鉱条件が低下し、放棄されていた廃鉱の資源再評価・及び地質調査・鉱床探査技術の共同開発を行なうための研究協力を我が国に要請した。	12. 他の経済協力	鉱物資源開発基礎調査 (JICA 1977~1980)																							
7. 目的・内容	同国における鉱山生産を継続的なものとし、鉱業発展に寄与するため専門家を派遣し、廃坑(金・銀・水銀)における地質学的な埋蔵量調査を実施するとともに研修員受け入れを行う。	13. 評価																								
		14. 調査団	鉱物資源開発基礎調査 (JICA 1977 ~1980) 事前調査団 (90.4.19 ~90.5.2) 川口光男他3名																							
8. 現状・目標達成	長期専門家1名派遣中	15. 国内支援	通産省工業技術院地質調査所が共同研究機関。																							
		16. 備考																								

日付: 平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：メキシコ

案件名	和文：金属材料研究 英文：Joint Study Project on Advanced Materials and Processing	9. 問題点																																						
1. ミニッツ署名日	91年 8月 14日	10. 対処方針																																						
2. 協力期間	91年 9月 1日 ~ 94年 8月 31日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td rowspan="2"> 専門家氏名 (長期) 川上 公成(89.10.5~93.10.4) (短期) 伊賀 武雄(92.3.2 ~92.3.14) 安江 和夫(92.3.2 ~92.3.26) 朝比奈 正(93.3.8 ~93.3.25) 伊藤 正治(93.3.11~93.3.25) </td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td rowspan="5">(万円)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>2095</td> <td>1013</td> <td>1118</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">機材内容 蛍光X線分析装置他</td> </tr> </table>	年度	3	4	5	6	専門家氏名 (長期) 川上 公成(89.10.5~93.10.4) (短期) 伊賀 武雄(92.3.2 ~92.3.14) 安江 和夫(92.3.2 ~92.3.26) 朝比奈 正(93.3.8 ~93.3.25) 伊藤 正治(93.3.11~93.3.25)		実績		計画		長期	1	1	1	1	(万円)	短期	2	5	6	3	研修員	1	2	2	1	機材	2095	1013	1118	0	機材内容 蛍光X線分析装置他				
年度	3			4	5	6	専門家氏名 (長期) 川上 公成(89.10.5~93.10.4) (短期) 伊賀 武雄(92.3.2 ~92.3.14) 安江 和夫(92.3.2 ~92.3.26) 朝比奈 正(93.3.8 ~93.3.25) 伊藤 正治(93.3.11~93.3.25)																																	
	実績			計画																																				
長期	1			1	1	1	(万円)																																	
短期	2			5	6	3																																		
研修員	1			2	2	1																																		
機材	2095	1013	1118	0																																				
機材内容 蛍光X線分析装置他																																								
3. 所在地	メキシコシティ																																							
4. 先方関係機関	和文 メキシコ国立工科大学(文部省) School of Chemical Engineering & Extructure Industries, National Polytechnic Institute																																							
5. 我が方関係機関	通産省工業技術院																																							
6. 要請の背景	<p>メキシコの鉄鋼及び関連製品の生産高は800万t/年で中南米第2位であるが、メキシコ政府が1990年工業製品輸入自由化をおこなったことにより現在競争が激しくなっている。競争力のある製品を生産するため、工場での品質技術及び生産技術の改善・開発が急務となっているが、生産会社は中央研究所組織を持たないため大学の金属工学グループが応用開発研究を担当しているのが現状である。</p> <p>メキシコ政府は産学共同のもとに、上記諸技術の開発のための研究協力を我が国に要請した。</p>																																							
7. 目的・内容	<p>品質生産性において国際競争力のある鉄鋼及び関連製品製造技術の開発のため、高品質鋼、腐食と表面改質に関して産学共同のもとに研究を行なう。実施は日本人専門家と「メ」側カウンターパートとの協議に基づき、大学での基礎研究と会社の生産ラインでの現場試験とで行なわれ、右結果はオンライン生産と先駆的技術開発、大学教育に反映、適応される。</p>	12. 他の経済協力																																						
8. 現状・目標達成	現在長期専門家(選鉱)1名派遣中。	13. 評価																																						
		14. 調査団	1991.2.25 ~3.6 事前調査団派遣																																					
		15. 国内支援	国内支援委員会(工業技術院名古屋工業技術試験所及びNKK日本鋼管(株))																																					
		16. 備考																																						

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：パラグアイ

案件名	和文 トマト害虫防除計画 英文 Pest Control For Tomatoes in Paraguay.	9. 問題点																														
1. ミニッツ署名日	1991年 9月 6日	10. 対処方針																														
2. 協力期間	1991年 9月 6日～1994年 9月 5日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1200</td> <td>1000</td> <td>783</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 安田 壮平 (88.9.21 ~91.9.20) 杉山 八郎 (92.2.12 ~94.2.11) (短期) 森 克彦 (93.1.20 ~93.3.31)</p> <p>機材内容 (万円) 車輛、天敵生物増殖装置等 1,000 万円 (現地調達) 200 万円 (本邦)</p>	年度	3	4	5	6	実績		計画		長期	2	2	2	0	短期	0	1	0	0	研修員	1	1	1	0	機材	1200	1000	783	0
年度	3				4	5	6																									
	実績			計画																												
長期	2			2	2	0																										
短期	0			1	0	0																										
研修員	1	1	1	0																												
機材	1200	1000	783	0																												
3. 所在地	カークーベ																															
4. 先方関係機関	和文 農牧省 国立農業研究所 英文 National Agronomy Institute Ministry of Agriculture & Livestock																															
5. 我が方関係機関	農林水産省																															
6. 要請の背景	パラグアイにおいては食生活の改善などから野菜の需要が増加しており、とくにトマトは国民の主要野菜として需給率も生産量も高い。しかし、最近トマトを食害する害虫、トマトガが大発生し、重大な被害が生じている。また防除のために使用されている農薬の乱用はあらたなる問題を引き起こしている。農薬の適切で効率的な使用方法の改善を含め、天敵利用を基本とする新しい防除技術の開発と普及が緊急課題となっている。	12. 他の経済協力	なし																													
7. 目的・内容	パラグアイにおける野菜の生産性向上及び高品質・生産性安定・低コスト化等に役立つ害虫防除技術の確立を図り経済の発展と小農育成に寄与する。当面はトマトの最重要害虫のトマトガを対象にしてこれが総合防除技術の開発に資する基礎的問題を解明し、研究成果の集積を図る。	13. 評価																														
		14. 調査団	1991.3.27 ~4.10 事前調査団派遣																													
		15. 国内支援																														
8. 現状・目標達成	天敵生物(天敵昆虫、微生物等)の検索、トマトガに対して選択的に作用する有力農薬を採択、物理的防除に有効な誘ガ灯の設置等、防除技術の確立に資する研究環境が整ってきている。	16. 備考																														

日付：平成5年4月30日

研究協力案件概要表

国名：パラグアイ

案件名	和文：パラグアイ野生動物保護 英文：Wild Life Conservation in Yacyreta.	9. 問題点																															
1. ミニッツ署名日	1991年 9月 30日	10. 対処方針																															
2. 協力期間	1991年 10月 1日 ~ 1994年 9月 30日 (3年間)	11. 専門家派遣 研修員 機材	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実績</td> <td colspan="2">計画</td> </tr> <tr> <td>長期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機材</td> <td>1622</td> <td>1000</td> <td>685</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>専門家氏名 (長期) 山本 剛暎 (91.10.4 ~93.10.3) 藤田 昌弘 (91.10.4 ~93.10.3) 加藤 宏保 (92. 6.8 ~94. 6.7)</p> <p>(短期) 上谷 兼一 (92.4.10 ~92.4.26) 山瀬 裕一 (92.4.10 ~92.4.30) 米田 一彦 (93.3.5~93.4.2) 三浦 金徳 (93.4.3~93.4.27) 蒲谷 肇 (93.4.10 ~93.5.8)</p> <p>(万円) 機材内容 4輪駆動車、動物テレメトリー調査用具等 649万円(現地調達)、973万円(本邦)等</p>	年度	3	4	5	6		実績		計画		長期	2	3	3	0	短期	2	3	5	0	研修員	1	2	2	0	機材	1622	1000	685	0
年度	3			4	5	6																											
	実績			計画																													
長期	2			3	3	0																											
短期	2			3	5	0																											
研修員	1			2	2	0																											
機材	1622			1000	685	0																											
3. 所在地	アスンシオン、アジョーラス																																
4. 先方関係機関	和文：農牧省、及びヤシレタ公団 Ministry of Agriculture & Livestocks, Yacyreta Binational Entity																																
5. 我が方関係機関	環境庁																																
6. 要請の背景	パラグアイ共和国のパラナ河アジョーラスではヤシレタ水力発電所の建設が進められているが、同地域は南アメリカ大陸亜熱帯域に生息する絶滅危急種が多く生息しており、自然資源保全の観点から水没予定地域の動物相、生態系の調査研究及び保護計画策定また代償保護区の選定と管理計画策定のための調査を実施する必要性が生じている。																																
7. 目的・内容	上記調査研究を円滑に行なうためにはパラグアイ国の動物相や野生動物保全管理計画に関する技術協力が必要であるところから、本件研究協力はヤシレタダム水没予定地の動物相とその保全のための調査研究技術協力を通じて、パラグアイ国の野生動物学とその保全管理技術の向上を図ることを目的とする。	12. 他の経済協力																															
8. 現状・目標達成	ヤシレタ公団の便宜供与体制も整い、実施計画に基づき平均月1回の調査を実施している。	13. 評価																															
		14. 調査団	1990.12.1 ~12.15 事前調査団																														
		15. 国内支援	平成4年3月国内支援委員会設置。																														
		16. 備考																															

日付：平成5年4月30日

研究協力 (1)

協力開始年	国名	案件名	協力期間	日本側機関及び代表者名	相手国機関及び代表者名
52年度	インドネシア	インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力	77. 4. 1~78. 3. 31	国際開発センター	インドネシア大学 経済社会研究所
	ラテンアメリカ諸国	中南米経済開発と日本の経済協力	77. 4. 1~78. 3. 31	国際開発センター	ラテンアメリカ経済委員会
53年度	フィリピン	フィリピンの開発と日本の経済協力	78. 4. 1~79. 3. 31	国際開発センター	イースト大学 経済学部
	タイ	タイにおける経済開発の現状と今後の課題および日本の経済協力の効果	78. 4. 1~79. 3. 31	神戸大学 経済学部	タマサート大学 経済学部
	ASEAN諸国	アジアの中小工業開発の方法-金属加工業種-	78. 8. 1~81. 3. 31	筑波大学 石川島播磨重工業	TECHNET-ASIA シンガポール
	エジプト	エジプトの超長期的な経済計画の策定	78. 4. 1~80. 3. 31	国土庁・経済企画庁	エジプト国立計画研究所
54年度	インドネシア	熱帯雨林と人との関わり	79.12. 1~82. 3. 31	東京農工大学 農学部	ムラクルマン大学 林学部
55年度	タイ	日・タイ小規模農村総合開発比較研究 (I)	80. 8. 1~83. 3. 31	京都大学 農学部	チュラロンコン大学 経済学部
	ケニア	ケニア中小工業開発における技術移転	80. 5. 14~81. 3. 31	中部産業連盟	ナイロビ大学開発問題研究所
56年度	ASEAN諸国	SHARING OF TECHNOLOGY (ASEAN諸国間技術移転)	81. 9. 1~84. 9. 30	石川島播磨重工業	TECHNET-ASIA シンガポール
	ASEAN諸国	アジアの中小工業開発 -木材加工-	82. 1. 17~83. 3. 31	国際キリスト教大学	TECHNET-ASIA シンガポール
57年度	中国	高分子構造解析研究	83. 3. 12~86. 3. 11	日本高分子学会	中国科学院 化学研究所
59年度	インドネシア	住宅研究	84. 4. 1~87. 3. 31	建設省建築研究所	公共事業省研究総局
	フィリピン	BIOTECHNOLOGY (アルコール発酵と窒素固定)	84.11.1 ~87.10.31	筑波大学 応用生物学系	BIOTECH-UPLB
	タイ	日・タイ小規模農村総合開発比較研究 (II)	84. 4. 1~88. 3. 31	京都大学 農学部	チュラロンコン大学 経済学部
60年度	アラブ首長国連邦	砂漠緑化計画	85. 9. 1~89. 3. 31	静岡大学 農学部	アブダビ大学
	パラグアイ	薬草の化学・薬学的研究	85. 5. 1~88. 4. 30	富山医科薬科大学 薬学部	アスンシオン大学 化学部
61年度	ザイール	水産・増殖研究	86. 4. 1~89. 3. 31	京都大学 理学部	科学研究省 自然科学研究センター
	チリ	家畜繁殖学	86. 5. 1~89. 3. 31	農林水産省家畜繁殖学会 東京農工大学	南チリ大学 医学部

研究協力(2)

協力開始年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側機関及び代表者名	相手国機関及び代表者名
63年度	インドネシア	第四紀環境地質	88.4.1~91.2.28	文部省、通産省	鉱山エネルギー省 地質研究開発センター 第四紀地質研究所
	中国	豚の品種特性	88.8.1~92.7.31	農林水産省	江蘇省 農業科学院農牧研究所
	タイ	環境衛生工学	89.3.1~92.2.29	国立公衆衛生院、川崎市	チェンマイ大学 環境工学科
	チリ	構造物耐震設計	88.12.1~91.11.30	建設省 建築研究所	カトリカ大学構造工学科
平成元年度	インドネシア	工芸作物病害研究強化	90.1.10~93.1.9	農林水産省	農業省研究開発庁 香辛料薬用作物研究所
	中国	都市型普及住宅	89.8.1~92.7.31	建設省、(財)パターリビング、 住宅都市整備公団、 (財)日本建築センター、 日中建築住宅産業協議会	建設部 中国建築技術発展中心
	大韓民国	漢江流域水質保全	90.2.1~92.1.31	環境庁 国立公害研究所	国立環境研究院
	タイ	土地利用建築用途規制方法論	90.1.1~92.12.31	建設省 建築研究所	内務省都市計画局

ミニプロ

協力開始年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側機関及び代表者名	相手国機関及び代表者名
平成2年度	アルゼンティン	野菜生産技術センター	90.6.4~93.3.31	農林水産省	コリエンテス州企画庁
	アルゼンティン	淡水魚養殖センター	90.6.4~93.3.31	水産庁	ネウケン州 開発計画実行審議会
	ブラジル	防火技術	90.7.1~93.3.31	建設省建設研究所	サンパウロ州立 技術研究所
	ブラジル	消防技術	90.8.23~93.3.31	消防庁、東京消防庁、 名古屋市消防局、 横浜消防庁	ブラジリア連邦区消防隊
	ブラジル	繊維技術	90.8.31~92.8.30	通産省、 東洋紡エンジニアリング	セイ・パルソン繊維技術 センター

